

味全食品工業股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 105 年及 104 年第二季
(股票代碼 1201)

公司地址：台北市松江路 125 號
電 話：(02)2506-5020

味全食品工業股份有限公司及子公司
民國 105 年及 104 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁</u>	<u>次</u>
一、	封面	1	
二、	目錄	2 ~ 3	
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5	
四、	合併資產負債表	6 ~ 7	
五、	合併綜合損益表	8 ~ 9	
六、	合併權益變動表	10	
七、	合併現金流量表	11 ~ 12	
八、	合併財務報表附註	13 ~ 89	
	（一） 公司沿革與業務範圍	13	
	（二） 通過財務報告之日期及程序	13	
	（三） 新發布及修訂準則及解釋之適用	13 ~ 16	
	（四） 重大會計政策之彙總說明	16 ~ 37	
	（五） 重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源	37 ~ 38	
	（六） 重要會計項目之說明	39 ~ 68	
	（七） 關係人交易	69 ~ 74	
	（八） 質押之資產	74	
	（九） 重大承諾事項及或有事項	75 ~ 76	

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	76	
(十一)	重大之期後事項	76	
(十二)	其他	76 ~ 87	
(十三)	附註揭露事項	87	
(十四)	營運部門資訊	88 ~ 89	

會計師核閱報告

(105)財審報字第 16001140 號

味全食品工業股份有限公司 公鑒：

味全食品工業股份有限公司及子公司民國 105 年及 104 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係公司管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開財務報表整體表示查核意見。

如合併財務報表附註四(三)所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司及附註十三所揭露之相關資訊，係依據各該公司同期間自編未經會計師核閱之財務報表所編製。該等公司民國 105 年及 104 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 2,306,323 仟元及新台幣 3,552,305 仟元，各占合併資產總額之 6%及 9%；負債總額分別為新台幣 1,215,998 仟元及新台幣 2,230,662 仟元，各占合併負債總額之 4%及 8%；民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益分別為新台幣 19,238 仟元及新台幣(102,038)仟元、新台幣 196,011 仟元及新台幣(193,267)仟元，各占合併綜合損益之(4%)及 32%、(34%)及 27%；另如合併財務報表附註六(九)所述，採用權益法之投資係依各被投資公司同期自編未經會計師核閱之財務報表作評價及揭露，其於民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額分別為新台幣(14,225)仟元、新台幣(886)仟元、新台幣(59,820)仟元及新台幣 398 仟元；民國 105 年及 104 年 6 月 30 日之採用權益法之投資餘額(含其他非流動負債)分別為新台幣 182,318 仟元及新台幣 351,401 仟元。

依本會計師核閱結果，除上段所述列入合併財務報表之非重要子公司、採用權益法之投資及附註十三所揭露之相關資訊，若能取得其同期間經會計師核閱之財務報表而可能須作適當調整及揭露之影響外，並未發現第一段所述財務報表在所有重大方面有違反「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」而須作修正之情事。

如合併財務報表附註九及十二(四)所述，味全食品工業股份有限公司已將部份產品因疑似違反食品衛生管理法之相關影響金額入帳，並說明管理階層擬採行之改善對策，惟該事件可能產生相關訴訟之結果，尚待司法機關審理之。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

張祚誠

張祚誠



會計師

張明輝

張明輝



前行政院金融監督管理委員會證券期貨局
核准簽證文號：金管證六字第 0950139686 號
前財政部證券管理委員會
核准簽證文號：(81)台財證(六)第 79059 號

中 華 民 國 1 0 5 年 8 月 1 1 日



味全食品工業股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國 105 年 6 月 30 日及民國 104 年 12 月 31 日、6 月 30 日
(民國 105 年及 104 年 6 月 30 日之合併資產負債表經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

			105 年 6 月 30 日		104 年 12 月 31 日		104 年 6 月 30 日	
資	產	附註	金	額 %	金	額 %	金	額 %
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)及八	\$	2,382,813 7	\$	3,664,391 10	\$	2,122,089 6
1150	應收票據淨額	六(二)		32,356 -		69,031 -		62,592 -
1170	應收帳款淨額	六(三)及十二		2,713,028 7		2,255,676 6		2,766,290 7
1180	應收帳款－關係人淨額	七及十二		344,545 1		140,222 1		405,375 1
1200	其他應收款	七		426,419 1		93,167 -		113,445 -
1220	本期所得稅資產	六(三十						
		四)		62,468 -		64,986 -		115,837 -
130X	存貨	六(五)		1,661,430 5		1,598,564 5		2,078,716 5
1410	預付款項	六(七)		754,569 2		658,679 2		779,644 2
1460	待出售非流動資產淨額	六(六)、七及八		12,510,825 34		12,508,431 34		12,463,753 33
1470	其他流動資產	八		1,098,476 3		78,617 -		318,844 1
11XX	流動資產合計			21,986,929 60		21,131,764 58		21,226,585 55
非流動資產								
1523	備供出售金融資產－非流動	六(八)(二十六)及十二		36,997 -		40,085 -		54,497 -
1550	採用權益法之投資	六(九)		182,318 1		297,338 1		352,493 1
1600	不動產、廠房及設備	六(十)(十五)(三十)(三十二)(三十七)及八		11,932,200 33		12,742,288 35		14,212,700 37
1760	投資性不動產淨額	六(十一)(三十)及八		543,751 2		547,833 1		663,416 2
1780	無形資產	六(十二)(三十)(三十二)		79,055 -		77,295 -		76,933 -
1830	生物資產－非流動	六(十三)(三十)		316,812 1		346,584 1		377,238 1
1840	遞延所得稅資產	六(三十四)		807,163 2		703,883 2		513,963 2
1900	其他非流動資產	六(一)(十四)、七及八		456,801 1		595,736 2		816,443 2
15XX	非流動資產合計			14,355,097 40		15,351,042 42		17,067,683 45
1XXX	資產總計		\$	36,342,026 100	\$	36,482,806 100	\$	38,294,268 100

(續次頁)



味全食品工業股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 105 年 6 月 30 日及民國 104 年 12 月 31 日、6 月 30 日

(民國 105 年及 104 年 6 月 30 日之合併資產負債表經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	105 年 6 月 30 日			104 年 12 月 31 日			104 年 6 月 30 日		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
流動負債										
2100 短期借款	六(十六)及七	\$	4,977,272	14	\$	3,638,863	10	\$	3,793,192	10
2110 應付短期票券	六(十七)		610,000	2		249,824	1		440,000	1
2150 應付票據			42,201	-		31,956	-		22,804	-
2170 應付帳款			1,679,350	4		1,486,600	4		2,074,633	6
2180 應付帳款—關係人	七		10,929	-		70,356	-		69,182	-
2190 應付建造合約款	六(四)		2,215	-		2,215	-		2,325	-
2200 其他應付款	六(十八)及七		6,647,975	18		7,316,301	20		7,097,057	19
2230 本期所得稅負債	六(三十四)		64,064	-		66,884	-		27,907	-
2250 負債準備—流動	六(二十二)		-	-		-	-		154	-
2260 與待出售非流動資產直接相關之負債	六(六)及七		7,171,419	20		7,144,571	20		6,622,895	17
2300 其他流動負債	六(十九)		4,975,490	14		972,298	3		2,366,281	6
21XX 流動負債合計			26,180,915	72		20,979,868	58		22,516,430	59
非流動負債										
2540 長期借款	六(十九)		620,000	2		4,450,000	12		2,336,066	6
2570 遞延所得稅負債	六(三十四)		1,030,375	3		1,073,916	3		1,187,183	3
2600 其他非流動負債	六(九)(二十一)(三十三)		548,880	1		1,508,475	4		1,884,367	5
25XX 非流動負債合計			2,199,255	6		7,032,391	19		5,407,616	14
2XXX 負債總計			28,380,170	78		28,012,259	77		27,924,046	73
歸屬於母公司業主之權益										
股本										
3110 普通股股本	六(二十三)		5,060,629	14		5,060,629	14		5,060,629	13
資本公積										
3200 資本公積	六(二十四)		688	-		688	-		688	-
保留盈餘										
3310 法定盈餘公積	六(二十五)		475,607	2		475,607	1		475,607	1
3350 未分配盈餘		(	393,665)	(1)		44,381	-		1,405,157	4
其他權益										
3400 其他權益	六(二十六)		115,667	-		241,613	1		223,313	1
31XX 歸屬於母公司業主之權益合計			5,258,926	15		5,822,918	16		7,165,394	19
36XX 非控制權益			2,702,930	7		2,647,629	7		3,204,828	8
3XXX 權益總計			7,961,856	22		8,470,547	23		10,370,222	27
重大承諾事項及或有負債	九									
重大期後事項	十一									
3X2X 負債及權益總計		\$	36,342,026	100	\$	36,482,806	100	\$	38,294,268	100

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所張祚誠、張明輝會計師民國 105 年 8 月 11 日核閱報告。

董事長：陳永清



經理人：蘇守斌



會計主管：黃之育





味全食品工業股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國105年及104年1月1日至6月30日
(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	105年4月1日 至6月30日			104年4月1日 至6月30日			105年1月1日 至6月30日			104年1月1日 至6月30日		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%	金	額	%
4000 營業收入	六(二十七)及 七	\$	4,477,982	100	\$	5,152,167	100	\$	7,996,077	100	\$	9,549,579	100
5000 營業成本	六(五)(二十 一)(二十 八)(三十 二)(三十三) 及七	(	3,130,744)	(70)	(	3,807,383)	(74)	(	5,805,414)	(73)	(	7,023,706)	(74)
5950 營業毛利淨額			1,347,238	30		1,344,784	26		2,190,663	27		2,525,873	26
營業費用	六(二十 一)(二十 二)(三十 二)(三十三) 及七	(	1,301,980)	(29)	(	1,402,293)	(27)	(	2,257,436)	(28)	(	2,577,917)	(27)
6100 推銷費用		(	237,309)	(6)	(	293,864)	(6)	(	596,103)	(7)	(	513,907)	(5)
6200 管理費用		(	58,155)	(1)	(	40,313)	(1)	(	118,684)	(2)	(	90,146)	(1)
6300 研究發展費用		(	1,597,444)	(36)	(	1,736,470)	(34)	(	2,972,223)	(37)	(	3,181,970)	(33)
6000 營業費用合計		(	250,206)	(6)	(	391,686)	(8)	(	781,560)	(10)	(	656,097)	(7)
6900 營業損失													
營業外收入及支出													
7010 其他收入	六(十一)(二 十九)及七		31,586	1		32,815	1		61,356	1		60,208	1
7020 其他利益及損失	六(十五)(二 十一)(三 十)(三十 二)(三十三) 及七		57,114	1		35,632	1		526,166	7		32,560	-
7050 財務成本	六(三十一)及 七	(	88,221)	(2)	(	72,546)	(2)	(	169,523)	(2)	(	139,624)	(2)
7060 採用權益法認列之關聯企業 及合資損益之份額	六(九)	(	14,225)	-	(	886)	-	(	59,820)	(1)		398	-
7000 營業外收入及支出合計		(	13,746)	-	(	4,985)	-		358,179	5	(	46,458)	(1)
7900 稅前淨損		(	263,952)	(6)	(	396,671)	(8)	(	423,381)	(5)	(	702,555)	(8)
7950 所得稅(費用)利益	六(三十四)	(	21,598)	-		43,124	1		5,008	-		88,453	1
8000 繼續營業單位本期淨損		(	285,550)	(6)	(	353,547)	(7)	(	418,373)	(5)	(	614,102)	(7)
8100 待出售子公司利益(損失)	六(六)	(	74,817)	(2)		76,822	2	(	24,455)	-		8,125	-
8200 本期淨損		(\$	360,367)	(8)	(\$	276,725)	(5)	(\$	442,828)	(5)	(\$	605,977)	(7)

(續次頁)



味全食品工業股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
(僅經核閱,未依一般公認會計準則查核)

單位:新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	105 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		104 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		105 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日		104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額	六(二十六)	(\$ 68,610)	(2)	(\$ 39,397)	(1)	(\$ 127,781)	(2)	(\$ 111,439)	(1)
8362 備供出售金融資產未實現評價損益	六(八)(二十六)	(2,634)	-	(1,559)	-	(2,634)	-	5,076	-
8399 與可能重分類之項目相關之所得稅	六(三十四)	2,625	-	(1,358)	-	4,198	-	(6,027)	-
後續可能重分類至損益之項目總額									
		(68,619)	(2)	(42,314)	(1)	(126,217)	(2)	(112,390)	(1)
8300 其他綜合損益(淨額)		(\$ 68,619)	(2)	(\$ 42,314)	(1)	(\$ 126,217)	(2)	(\$ 112,390)	(1)
8500 本期綜合損益總額		(\$ 428,986)	(10)	(\$ 319,039)	(6)	(\$ 569,045)	(7)	(\$ 718,367)	(8)
淨利(損)歸屬於：									
8610 母公司業主		(\$ 324,307)	(7)	(\$ 308,397)	(6)	(\$ 432,776)	(5)	(\$ 601,833)	(7)
8620 非控制權益		(36,060)	(1)	31,672	1	(10,052)	-	(4,144)	-
本期淨利(損)		(\$ 360,367)	(8)	(\$ 276,725)	(5)	(\$ 442,828)	(5)	(\$ 605,977)	(7)
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		(\$ 392,757)	(9)	(\$ 347,725)	(7)	(\$ 558,722)	(7)	(\$ 706,205)	(8)
8720 非控制權益		(36,229)	(1)	28,686	1	(10,323)	-	(12,162)	-
本期綜合損失總額		(\$ 428,986)	(10)	(\$ 319,039)	(6)	(\$ 569,045)	(7)	(\$ 718,367)	(8)
每股盈餘(虧損)									
9710 繼續營業單位淨利(淨損)	六(三十五)	(\$ 0.58)		(\$ 0.68)		(\$ 0.84)		(\$ 1.19)	
9720 待出售子公司利益(損失)		(0.07)		0.07		(0.02)		-	
9750 基本每股盈餘(虧損)合計		(\$ 0.65)		(\$ 0.61)		(\$ 0.86)		(\$ 1.19)	

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所
張祚誠、張明輝會計師民國 105 年 8 月 11 日核閱報告。

董事長: 陳永清



經理人: 蘇守斌



會計主管: 黃之育





味全食品工業股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國105年8月1日至6月30日

(僅經核對並未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣千元

歸屬	於	母	公 司			業	主 權 益			附 註
			保	留	盈		其 他 權 益	總 計		
普通股本	資本公積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	國外營運機構財務報表換算之兌換差	其他權益	備供出售金融資產未實現損益	非控制權益	總 計	總 額
104 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 688	\$ 475,607	\$ -	\$ 2,006,990	\$ 317,543	\$ 10,142	\$ 7,871,599	\$ 3,216,958	\$ 11,088,557	
本期虧損	-	-	-	(601,833)	-	-	(601,833)	(4,144)	(605,977)	
本期其他綜合損益	-	-	-	-	(109,450)	5,078	(104,372)	(8,018)	(112,390)	
非控制權益增減	-	-	-	-	-	-	-	32	32	
104 年 6 月 30 日 餘 額	\$ 688	\$ 475,607	\$ -	\$ 1,405,157	\$ 208,093	\$ 15,220	\$ 7,165,394	\$ 3,204,828	\$ 10,370,222	
105 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日										
105 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 688	\$ 475,607	\$ -	\$ 44,381	\$ 234,907	\$ 6,706	\$ 5,822,918	\$ 2,647,629	\$ 8,470,547	
本期虧損	-	-	-	(432,776)	-	-	(432,776)	(10,052)	(442,828)	
本期其他綜合損益	-	-	-	-	(123,312)	(2,634)	(125,946)	(271)	(126,217)	
對子公司所有權權益變動	-	-	-	(5,270)	-	-	(5,270)	5,270	-	
非控制權益增減	-	-	-	-	-	-	-	60,354	60,354	
105 年 6 月 30 日 餘 額	\$ 688	\$ 475,607	\$ -	(\$ 393,665)	\$ 111,595	\$ 4,072	\$ 5,258,926	\$ 2,702,930	\$ 7,961,856	

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所張祚誠、張明輝會計師民國105年8月11日核閱報告。



董事長：陳永清



經理人：蘇守斌

會計主管：黃之育





味全食品工業股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國105年及104年1月1日至6月30日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	105 年上半年度	104 年上半年度
營業活動之現金流量			
繼續營業單位稅前淨損		(\$ 423,381)	(\$ 702,555)
待出售子公司 (損失) 利益	六(六)	(24,455)	8,125
本期稅前淨損		(447,836)	(694,430)
調整項目			
收益費損項目			
折舊費用	六(十)(十一)(十三)(三十一)	500,198	641,147
攤銷費用	六(十二)(三十二)	2,557	4,408
呆帳費用	六(二)(三)	198,131	5,269
利息費用	六(三十一)及七	290,161	193,459
利息收入	六(二十九)	(8,165)	(10,290)
採用權益法認列之關聯企業損益之份額	六(九)	59,820	(398)
處分子公司利益	六(三十)	(148,855)	-
處分採用權益法之投資利益	六(九)(三十)	(144,423)	-
處分備供出售金融資產利益	六(八)(三十)	(2,343)	-
處分不動產、廠房、設備及生物資產(利益)損失	六(十)(三十)	(54,172)	52,202
處分投資性不動產利益	六(十一)(三十)	(5,718)	-
處分無形資產利益	六(十二)(三十)	(220,281)	-
處分非流動資產利益	六(十四)(三十)	(33,985)	-
不動產、廠房及設備減損損失	六(十)(十五)(三十)	14,000	-
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
應收票據	六(二)	35,123	44,555
應收帳款	六(三)	(485,935)	(399,754)
應收帳款-關係人	七	(224,579)	10,811
其他應收款	七	(47,269)	71,550
存貨	六(五)	(217,947)	129,262
預付款項	六(七)	(123,839)	95,777
其他流動資產		45,464	33,086
其他非流動資產	六(十四)	45,642	16,836
與營業活動相關之負債之淨變動			
應付票據		10,415	(3,380)
應付帳款		232,790	261,839
應付帳款-關係人	七	(59,427)	37,554
其他應付款	六(十八)及七	(351,223)	(35,995)
應付建造合約款	六(四)	-	(118)
負債準備-流動	六(二十二)	-	(93,441)
其他流動負債	六(十九)	51,063	(54,208)
負債準備-非流動	六(二十二)	-	(177)
其他非流動負債	六(二十)	(922,851)	(123,447)
營運產生之現金(流出)流入		(2,013,484)	182,117
收取之利息	六(二十九)	8,165	10,290
支付之利息	六(三十一)及七	(269,151)	(195,079)
支付之所得稅	六(三十四)	(78,664)	(91,196)
營業活動之淨現金流出		(2,353,134)	(93,868)

(續次頁)



味全食品工業股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國105年及104年1月1日至6月30日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	105 年上半年度	104 年上半年度
<u>投資活動之現金流量</u>			
取得不動產、廠房及設備	六(十)(三十七)	(\$ 343,085)	(\$ 632,053)
取得生物資產	六(十三)(三十七)	(50,840)	(56,342)
取得無形資產	六(十二)	(6,238)	(1,946)
處分子公司價款	六(三十七)	66,799	-
處分採用權益法之投資價款	六(九)	199,400	-
處分備供出售金融資產價款	六(八)	2,797	-
處分不動產、廠房及設備價款	六(十)(三十七)	208,533	21,713
處分投資性不動產價款	六(十一)	7,710	-
處分生物資產價款	六(十三)(三十七)	27,582	23,699
處分無形資產價款		220,432	-
處分非流動資產價款		54,784	-
預付土地、房屋建築及設備	六(十四)	4,000	11,385
存出保證金	六(十四)	31,351	172,204
受限制金融資產	六(一)(十四)及八	(1,074,763)	(6,996)
待出售子公司之現金變動數	六(六)	(49)	(16,075)
合併個體變動現金影響數	六(三十七)	(35,171)	-
投資活動之淨現金流出		(686,758)	(484,411)
<u>籌資活動之現金流量</u>			
短期借款	六(十六)	1,338,409	281,916
應付短期票券增加	六(十七)	460,176	44
其他應付款-其他關係人	六(十八)及七	-	939,380
償還長期借款	六(十九)	(378,505)	(1,771,827)
舉借長期借款	六(十九)	525,000	734,826
存入保證金	六(二十)	15,783	(23,348)
非控制權益變動數		(6,579)	32
籌資活動之淨現金流入		1,954,284	161,023
匯率影響數	六(二十六)	(195,970)	(111,814)
本期現金及約當現金減少數		(1,281,578)	(529,070)
期初現金及約當現金餘額	六(一)	3,664,391	2,651,159
期末現金及約當現金餘額	六(一)	\$ 2,382,813	\$ 2,122,089

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所
張祚誠、張明輝會計師民國105年8月11日核閱報告。

董事長：陳永清



經理人：蘇守斌



會計主管：黃之育



味全食品工業股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 105 年及 104 年第二季

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

一、公司沿革與業務範圍

味全食品工業股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於中華民國設立，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)，主要營業項目為經營味精、醬油、罐頭、奶粉、乳品、飲料等產品之製造及販賣，並從事農、牧場、遊樂園、超級市場之經營、鐵罐及塑膠瓶之製造及買賣、自營或代理有關之進出口業務、工程之規劃設計及安裝、不動產開發及租賃業等。本公司股票自民國 51 年 2 月起在台灣證券交易所買賣。本公司有龍潭、台中、斗六、高雄等工廠，並在台南林鳳營及桃園埔心設有兩個牧場；此外在全台各地設有四十餘個營業所。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 105 年 8 月 11 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

無。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 106 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號、第12號及國際會計準則第28號之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第11號之修正「取得聯合營運權益之會計	民國105年1月1日
國際財務報導準則第14號「管制遞延帳戶」	民國105年1月1日
國際會計準則第1號之修正「揭露倡議」	民國105年1月1日
國際會計準則第16號及第38號之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	民國105年1月1日
國際會計準則第16號及第41號之修正「農業：生產性植物」	民國105年1月1日
國際會計準則第19號之修正「確定福利計畫：員工提撥」	民國103年7月1日
國際會計準則第27號之修正「單獨財務報表之權益法」	民國105年1月1日
國際會計準則第36號之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	民國103年1月1日
國際會計準則第39號之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	民國103年1月1日
國際財務報導解釋第21號「公課」	民國103年1月1日
2010-2012週期之年度改善	民國103年7月1日
2011-2013週期之年度改善	民國103年7月1日
2012-2014週期之年度改善	民國105年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與經營結果並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

1. 2010-2012 週期之年度改善

國際財務報導準則第13號「公允價值衡量」

釐清國際財務報導準則第13號「公允價值衡量」發布時，刪除「無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響非重大，得按原始發票金額衡量」之規定，係考量國際會計準則第8號第8段已允許企業得不採用國際財務報導準則之規定，當適用該會計政策之影響不重大時，其意圖並非不同意上述規定，故企業仍得採行上述規定。

2. 2011-2013 週期之年度改善

(1) 國際財務報導準則第13號「公允價值衡量」

釐清金融資產及金融負債群組之公允價值衡量例外(組合例外)，其適用範圍為符合國際財務報導準則第9號或國際會計準則第39號適用範圍之金融資產、負債及其他合約。

(2) 國際會計準則第40號「投資性不動產」

此修正釐清，判斷所取得之不動產為資產或業務，應參考國際財務報導準則第3號之規定。而判斷不動產為自用不動產或投資性不動產應參考國際會計準則第40號之規定。

3. 2012-2014 週期之年度改善

國際財務報導準則第 5 號「待出售非流動資產及停業單位」

此修正釐清企業將資產（或處分群組）自待出售重分類為待分配，或自待分配重分類為待出售之處理，以及不再符合待分配也不重分類為待出售時之處理。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之民國 106 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第2號之修正「股份基礎給付交易之分類及衡量」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第9號「金融工具」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號之修正「國際財務報導準則第15號之釐清」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際會計準則第7號之修正「揭露倡議」	民國106年1月1日
國際會計準則第12號之修正「未實現損失遞延所得稅資產之	民國106年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與經營結果並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

1. 國際財務報導準則第 9 號「金融工具」

- (1) 金融資產債務工具按企業之經營模式及合約現金流量特性判斷，可分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及按攤銷後成本衡量之金融資產；金融資產權益工具分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產，除非企業作不可撤銷之選擇將非交易目的之權益工具的公允價值認列於其他綜合損益。
- (2) 金融資產債務工具之減損評估應採預期損失模式，於每一資產負債表日評估該工具之信用風險是否有顯著增加，以適用 12 個月之預期信用損失或存續期間之預期信用損失（於發生減損前之利息收入按資產帳面總額估計）；或是否業已發生減損，於發生減損後之利息收入按提列備抵呆帳後之帳面淨額估計。

2. 國際財務報導準則第 15 號「客戶合約之收入」

國際財務報導準則第 15 號「客戶合約之收入」取代國際會計準則第 11 號「建造合約」、國際會計準則第 18 號「收入」以及其相關解釋及解釋公告。按準則規定收入應於客戶取得對商品或勞務之控制時認列，當客戶已具有主導資產之使用並取得該資產之幾乎所有剩餘效益之能力時表示客戶取得對商品或勞務之控制。

此準則之核心原則為「企業認列收入以描述對客戶所承諾之商品或勞務之移轉，該收入之金額反映該等商品或勞務換得之預期有權取得之對價」。企業按核心原則認列收入時需運用下列五步驟來決定收入認列的時點及金額：

步驟 1：辨認客戶合約。

步驟 2：辨認合約中之履約義務。

步驟 3：決定交易價格。

步驟 4：將交易價格分攤至合約中之履約義務。

步驟 5：於（或隨）企業滿足履約義務時認列收入。

此外，準則亦包括一套整合性之揭露規定，該等規定將使企業對財務報表使用者提供有關客戶合約所產生之收入與現金流量之性質、金額、時間及不確定性之綜合資訊。

3. 國際財務報導準則第 15 號之修正「國際財務報導準則第 15 號之釐清」

此修正釐清如何辨認合約中的履約義務（即承諾移轉商品或勞務予客戶）；如何決定企業為主理人（提供商品或勞務）或代理人（負責安排商品或勞務之提供）；以及決定由授權取得之收入應於某一時點或於一段期間內認列。除上述之釐清外，此修正尚包含兩項新增的簡化規定，以降低企業首次適用新準則時之成本及複雜度。

除上述可能之影響外，截至本合併財務報告通過發佈日止，本集團持續評估其他準則及解釋對本集團財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

- (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
- (2) 按公允價值衡量之備供出售金融資產。
- (3) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體(包括結構型個體)，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。
- (4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易)，係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。
- (5) 當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，並作為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企業或合資之成本，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			105年 6月30日	104年 12月31日	104年 6月30日	
味全食品工業股份有限公司	欣全實業股份有限公司	鐵罐、鐵盒、瓶蓋等馬口鐵製品之加工、製造及買賣等	98.68	98.68	98.68	註1
味全食品工業股份有限公司	松青商業股份有限公司	經營超級市場業務	99.96	99.59	99.59	註1、2
味全食品工業股份有限公司	中國青年商店股份有限公司	經營蔬果、農漁產品買賣業務	99.40	99.40	99.40	註1
味全食品工業股份有限公司	康全工程股份有限公司	工程之規劃設計安裝等業務	99.13	99.13	99.13	註1
味全食品工業股份有限公司	康合國際貿易股份有限公司	一般進出口貿易業務	100.00	100.00	100.00	註1
味全食品工業股份有限公司	康國行銷股份有限公司	物流管理	-	99.72	99.72	註1、3
味全食品工業股份有限公司	泰味全股份有限公司	食品加工業	60.00	60.00	60.00	註1
味全食品工業股份有限公司	維京群島味全國際有限公司	一般投資業	100.00	100.00	100.00	註1
味全食品工業股份有限公司	維京群島味全有限公司	一般投資業	100.00	100.00	100.00	註6
味全食品工業股份有限公司	頂率開發股份有限公司	不動產買賣及租賃業	51.00	51.00	51.00	註6
味全食品工業股份有限公司	王德興茶業股份有限公司	茶葉、茶具零售業	-	51.00	51.00	註1、4
味全食品工業股份有限公司	冠華發展有限公司	一般投資業	-	99.99	99.99	註1、5

註 1:其民國 105 年及 104 年 6 月 30 日之財務報告未經會計師核閱。

註 2:經民國 105 年 1 月 29 日董事會決議通過，於新台幣 14 億元範圍內，參與持股 99.59%之子公司松青商業股份有限公司現金增資計畫，依實際資金需求分次辦理增資，金額分別為新台幣 10.5 億元及 1.5 億元，現金增資基準日分別為民國 105 年 3 月 28 日及 105 年 6 月 20 日。

註 3:經民國 105 年 1 月 29 日董事會決議通過，出售所持有 99.72%之子公司康國行銷股份有限公司，已於民國 105 年 2 月 25 日完成股權出售作業。

註 4:經民國 104 年 8 月 12 日董事會決議通過，授權董事長出售所持有 51%之子公司王德興茶業股份有限公司，已於民國 105 年 1 月 22 日完成股權出售作業。

註 5:本公司及味全亞洲投資有限公司分別持有該公司股權 99.99%及 0.01%，綜合持股比率為 100%。業已於民國 105 年 2 月 2 日解散清算完成。

註 6:其民國 105 年及 104 年 6 月 30 日之財務報告業經會計師核閱。

(1)列入欣全實業股份有限公司合併財務報告編製個體之子公司概述如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			105年 6月30日	104年 12月31日	104年 6月30日	
欣全實業股份有限公司	KingCan (BVI) Corporation	一般投資業	100.00	100.00	100.00	註
欣全實業股份有限公司	昆山裕全模具工業有限公司	食品模具、注射模具等製造	100.00	100.00	100.00	註
欣全實業股份有限公司	杭州順全塑料科技有限公司	塑料瓶蓋等製品	100.00	100.00	100.00	註

註:其民國 105 年及 104 年 6 月 30 日之財務報告未經會計師核閱。

(2)列入維京群島味全國際有限公司合併財務報告編製個體之子公司概述如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			105年 6月30日	104年 12月31日	104年 6月30日	
維京群島味全國際有限公司	味全亞洲投資有限公司	一般投資業	99.00	99.00	99.00	註1、2

註 1:其民國 105 年及 104 年 6 月 30 日之財務報告未經會計師核閱。

註 2:維京群島味全國際有限公司及本公司分別持有該公司股權 99%及 1%，綜合持股比率為 100%。

(3) 列入維京群島味全有限公司合併財務報告編製個體之子公司概述如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			105年 6月30日	104年 12月31日	104年 6月30日	
維京群島味全有限公司	杭州味全生技食品有限公司	奶粉、米麥粉及固體飲料等食品製造與銷售	100.00	100.00	100.00	註1
維京群島味全有限公司	杭州味全食品有限公司	液體飲料等食品製造與銷售	100.00	100.00	100.00	註1
維京群島味全有限公司	味全食品投資有限公司	一般投資業	100.00	100.00	100.00	註4
維京群島味全有限公司	維京群島頂盛控股有限公司	一般投資業	-	-	60.00	註2、4
維京群島味全有限公司	頂可(香港)控股股份有限公司	一般投資業	-	-	50.00	註3、4

註 1: 其民國 105 年及 104 年 6 月 30 日財務報告業經會計師核閱。

註 2: 本公司於民國 104 年 8 月 12 日經董事會決議出售本公司所持有之子公司維京群島頂盛控股有限公司，並已於民國 104 年 12 月 18 日全數出售其股權。

註 3: 本公司除持有頂可(香港)控股股份有限公司 50%之股權，並出任三席董事外，且對該公司財務及營運決策面，具有主導之權利。惟於民國 104 年 8 月 12 日經董事會決議出售所持有之全數股權，並已於民國 104 年 10 月 14 日全數出售其股權。

註 4: 其民國 105 年及 104 年 6 月 30 日財務報告未經會計師核閱。

(4) 列入王德興茶業股份有限公司合併財務報告編製個體子公司概述如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			105年 6月30日	104年 12月31日	104年 6月30日	
王德興茶業股份有限公司	王德傳茶業商貿(上海)有限公司	茶葉、茶具零售業	-	100.00	100.00	註1、2

註 1: 經民國 104 年 8 月 12 日董事會決議通過，授權董事長出售所持有 51%之子公司王德興茶業股份有限公司，已於民國 105 年 1 月 22 日完成股權出售作業。

註 2: 其民國 104 年 6 月 30 日財務報告未經會計師核閱。

(5)列入維京群島頂盛控股有限公司合併財務報告編製個體之子公司概述如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			105年 6月30日	104年 12月31日	104年 6月30日	
維京群島頂盛控股有限公司	上海頂盛食品工業有限公司	麵包生產	-	-	100.00	註1、2

註 1:本公司於民國 104 年 8 月 12 日經董事會決議出售維京群島頂盛控股有限公司及其子公司，並已於民國 104 年 12 月 18 日全數出售其股權。

註 2:其民國 104 年 6 月 30 日之財務報告業經會計師核閱。

(6)列入頂可(香港)控股股份有限公司合併財務報告編製個體子公司概述如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			105年 6月30日	104年 12月31日	104年 6月30日	
頂可(香港)控股股份有限公司	杭州頂可食品有限公司	沙拉、沙拉醬、調味品等生產	-	-	100.00	註1、2
頂可(香港)控股股份有限公司	東莞頂可食品有限公司	沙拉、沙拉醬、調味品等生產	-	-	100.00	註1、3

註 1:本公司於民國 104 年 8 月 12 日經董事會決議出售頂可(香港)控股股份有限公司及其子公司，並已於民國 104 年 10 月 14 日全數出售其股權。

註 2:其民國 104 年 6 月 30 日之財務報告業經會計師核閱。

註 3:其民國 104 年 6 月 30 日之財務報告未經會計師核閱。

(7)列入味全食品投資有限公司合併財務報告編製個體子公司概述如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			105年 6月30日	104年 12月31日	104年 6月30日	
味全食品投資有限公司	廊坊味全食品有限公司	液體飲料等食品製造與銷售	100.00	100.00	100.00	註

註:其民國 105 年及 104 年 6 月 30 日之財務報告業經會計師核閱。

(8)列入康合國際貿易股份有限公司合併財務報告編製個體子公司概述如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			105年 6月30日	104年 12月31日	104年 6月30日	
康合國際貿易股份有限公司	Concourse International Limited	一般投資業	100.00	100.00	100.00	註
康合國際貿易股份有限公司	杭州康沛貿易有限公司	一般進出口貿易業務	100.00	100.00	100.00	註

註：其民國 105 年及 104 年 6 月 30 日之財務報告未經會計師核閱。

(9)列入杭州順全塑料科技有限公司合併財務報告編製個體子公司概述如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			105年 6月30日	104年 12月31日	104年 6月30日	
杭州順全塑料科技有限公司	廊坊順全塑料科技有限公司	塑料瓶蓋等製品	100.00	100.00	100.00	註

註：其民國 105 年及 104 年 6 月 30 日之財務報告未經會計師核閱。

3. 未列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			105年 6月30日	104年 12月31日	104年 6月30日	
味全食品工業股份有限公司	廣益發展有限公司	一般投資業	-	-	99.90	註1、3
味全亞洲投資有限公司	康勤發展有限公司	一般投資業	75.00	75.00	75.00	註1
維京群島味全國際有限公司	黑龍江味全乳品有限公司	乳製品等產品	70.00	70.00	70.00	註2
維京群島味全國際有限公司	黑龍江味全食品有限公司	調味品等產品	67.00	67.00	67.00	註2

註 1：因子公司資產未達母公司資產總額之 0.05%，且無營業收入而未納入合併財務報告本期合併個體。

註 2：因子公司已進入清算程序而未納入本合併財務報告合併個體。

註 3：業已於民國 104 年 6 月 5 日辦理撤銷完成。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：

無此情形。

5. 重大限制：

存放於中國之現金及短期存款計\$610,383，因受當地外匯管制，故除透過正常股利外，無法將資金匯出中國境外。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：

本集團民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日非控制權益總額分別為\$2,702,930、\$2,647,629 及\$3,204,828，下列為對本集團具重大性之非控制權益及所屬子公司之資訊：

子公司 名稱	主要 營業場所	非控制權益					
		105年6月30日		104年12月31日		104年6月30日	
		金額	持股 百分比	金額	持股 百分比	金額	持股 百分比
頂率開發股份有限公司	台灣	\$ 2,692,578	49%	\$ 2,704,561	49%	\$ 2,938,290	49%

子公司彙總性財務資訊：

資產負債表

	頂率開發股份有限公司		
	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
流動資產	\$ 12,603,837	\$ 12,603,022	\$ 12,609,773
非流動資產	62,639	61,062	9,632
流動負債	(7,168,789)	(7,141,942)	(6,602,621)
非流動負債	(2,629)	(2,629)	(20,274)
淨資產總額	\$ 5,495,058	\$ 5,519,513	\$ 5,996,510

綜合損益表

	頂率開發股份有限公司	
	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日
收入	\$ -	\$ 281,063
稅前淨(損)利	(78,277)	126,632
所得稅利益(費用)	3,460	(21,671)
本期淨(損)利	(74,817)	104,961
其他綜合損益(稅後淨額)	-	-
本期綜合損益總額	(\$ 74,817)	\$ 104,961
綜合損益總額歸屬於非控制權益	(\$ 36,660)	\$ 51,431

頂率開發股份有限公司		
	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
收入	\$ -	\$ 282,630
稅前淨(損)利	(5,990)	114,654
所得稅費用	(18,465)	(21,671)
本期淨(損)利	(24,455)	92,983
其他綜合損益(稅後淨額)	-	-
本期綜合損益總額	(\$ 24,455)	\$ 92,983
綜合損益總額歸屬於非控制權益	(\$ 11,983)	\$ 45,562

現金流量表

頂率開發股份有限公司		
	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
營業活動之淨現金流入(流出)	\$ 49	\$ 187,500
投資活動之淨現金流入(流出)	-	-
籌資活動之淨現金流入(流出)	-	(171,425)
本期現金及約當現金增加數	49	16,075
期初現金及約當現金餘額	9,179	891
期末現金及約當現金餘額	\$ 9,228	\$ 16,966

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 所有兌換損益於綜合損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

- (1) 功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體、關聯企業及聯合控制個體，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：
 - A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；
 - B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
 - C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。
- (2) 當部分處分或出售之國外營運機構為關聯企業或聯合控制個體時，將於其他綜合損益項下之兌換差額按比例重分類於當期損益作為出售利益或損失之一部分。惟當本集團即使仍保留對前關聯企業或聯合控制個體之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬關聯企業之重大影響或已喪失對國外營運機構屬聯合控制個體之聯合控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。
- (3) 當部分處分或出售之國外營運機構為子公司時，係按比例將認列為其他綜合損益之累計兌換差額重新歸屬予該國外營運機構之非控制權益。惟當本集團即使仍保留對前子公司之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬子公司之控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。
- (4) 收購國外個體產生之商譽及公允價值調整視為該國外個體之資產及負債，並按期末匯率換算。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

本集團合併個體中部分從事不動產開發事務之子公司，其營業週期通常長於一年，與營建工程有關之資產及負債，係按營業週期作為劃分流動或非流動之基準；其餘科目劃分流動與非流動之標準如下：

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期將於正常營業週期中清償者。

(2)主要為交易目的而持有者。

(3)預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。

(4)不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六)約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且持有目的係為滿足營運上短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七)透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產係指持有供交易之金融資產或原始認列時被指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。金融資產若在取得時主要係為短期內出售，則分類為持有供交易之金融資產。衍生工具除依避險會計被指定為避險項目外，均分類為持有供交易之金融資產。
2. 本集團對於符合交易慣例之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 透過損益按公允價值衡量之金融資產，於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。

(八)備供出售金融資產

1. 備供出售金融資產係指定為備供出售或未被分類為任何其他類別之非衍生金融資產。
2. 本集團對於符合交易慣例之備供出售金融資產係採用交易日會計。
3. 備供出售金融資產於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於其他綜合損益。

(九)放款及應收款

係屬原始產生之放款及應收款，係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(十) 金融資產減損

1. 本集團於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項（即「損失事項」），且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。
2. 本集團用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下：
 - (1) 發行人或債務人之重大財務困難；
 - (2) 違約，諸如利息或本金支付之延滯或不償付；
 - (3) 本集團因與債務人財務困難相關之經濟或法律理由，給予債務人原不可能考量之讓步；
 - (4) 債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
 - (5) 由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
 - (6) 可觀察到之資料顯示，一組金融資產之估計未來現金流量於該等資產原始認列後發生可衡量之減少，雖然該減少尚無法認定係屬該組中之某個別金融資產，該等資料包括該組金融資產之債務人償付狀況之不利變化，或與該組金融資產中資產違約有關之全國性或區域性經濟情況；
 - (7) 發行人所處營運之技術、市場、經濟或法令環境中所發生具不利影響之重大改變的資訊，且該證據顯示可能無法收回該權益投資之投資成本；或
 - (8) 權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本。
3. 本集團經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，按以下各類別處理：
 - (1) 以攤銷後成本衡量之金融資產
係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(2) 備供出售金融資產

係以該資產之取得成本(減除任何已償付之本金及攤銷數)與現時公允價值間之差額，再減除該金融資產先前列入損益之減損損失，自其他綜合損益重分類至當期損益。屬債務工具投資者，當其公允價值於後續期間增加，且該增加能客觀地連結至減損損失認列後發生之事項，則該減損損失於當期損益迴轉。屬權益工具投資者，其已認列於損益之減損損失不得透過當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(十一) 金融資產之除列

當本集團對收取來自金融資產現金流量之合約權力失效時，將除列金融資產。

(十二) 應收租賃款/營業租賃(出租人)

1. 依據租賃契約之條件，當租賃所有權之幾乎所有風險與報酬由承租人承擔時，分類為融資租賃。

(1) 於租賃開始時，按租賃投資淨額(包含原始直接成本)認列為「應收租賃款」，應收租賃款總額與現值間之差額認列為「融資租賃之未賺得融資收益」。

(2) 後續採有系統及合理之基礎將融資收益分攤於租賃期間，以反映出出租人持有租賃投資淨額之固定報酬率。

(3) 與期間相關之租賃給付(不包括服務成本)沖減租賃投資總額，以減少本金及未賺得融資收益。

2. 營業租賃之租賃收益扣除給予承租人之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十三) 存貨

本公司及子公司除中國青年商店股份有限公司採定期盤存制外，均採永續盤存制，以取得成本入帳，除松青商業股份有限公司期末門市商品係採零售價法按加權平均成本率計算成本外，其餘成本結轉按加權平均法計算，固定製造費用按生產設備之正常產能分攤，正常產能係於考量既定之維修情況下，預期未來各期間可達到之平均產能。若實際產量與正常產能差異不大，亦得按實際產能分攤。期末存貨採成本與淨變現價值孰低者衡量，比較成本與淨變現價值孰低時係採逐項比較之。淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚須投入之成本及推銷費用後之餘額。在建房地並依一般公認會計原則將其有關利息資本化。

(十四) 建造合約

1. 依國際會計準則第 11 號「建造合約」之定義，建造合約係指為建造一項資產而特別議定之合約。當建造合約之結果能可靠估計，且該合約很有可能獲利時，採完工百分比法於合約期間按合約完成程度認列合約收入，合約成本於發生之期間認列為費用。完成程度參照每份合約至報導期間結束日已發生之合約成本，占該合約之估計總成本之百分比計算。當總合約成本很可能超過總合約收入時，立即將預期損失認列為費用。當建造合約之結果無法可靠估計時，僅在已發生合約成本很有可能回收之範圍內認列合約收入。
2. 合約工作之變更、求償及獎勵金就客戶已同意且能可靠衡量之範圍包括於合約收入中。
3. 本集團對因合約工作應向客戶收取之帳款總額，即在建合約中已發生成本加計已認列利潤（減除已認列損失）超過工程進度請款金額部分，表達為資產，帳列應收建造合約款。若在建合約中工程進度請款金額超過已發生成本加已認列利潤（減除已認列損失）之合計數，表達為負債，帳列應付建造合約款。

(十五) 待出售非流動資產

當非流動資產之帳面金額主要係透過出售交易而非繼續使用來回收，且高度很有可能出售時，分類為待出售資產，以其帳面價值與公允價值減出售成本孰低者衡量。

(十六) 採用權益法之投資/關聯企業

1. 關聯企業指所有本集團對其有重大影響而無控制之個體，一般係直接或間接持有其 20% 以上表決權之股份。本集團對關聯企業之投資採用權益法處理，取得時依成本認列。
2. 本集團對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本集團對任一關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益（包括任何其他無擔保之應收款），本集團不認列進一步之損失，除非本集團對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。
3. 當關聯企業發生非損益及其他綜合損益之權益變動且不影響對關聯企業之持股比例時，本集團將歸屬於本集團可享有關聯企業份額下之權益變動按持股比例認列該為「資本公積」。

4. 本集團與關聯企業間交易所產生之未實現損益業已依其對關聯企業之權益比例銷除；除非證據顯示該交易所轉讓之資產已減損，否則未實現損失亦予以銷除。關聯企業之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
5. 當集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，對於先前認列於其他綜合損益與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對關聯企業之重大影響時，將該利益或損失自權益重分類為損益。如仍對該關聯企業有重大影響，僅按比例將先前在其他綜合損益中認列之金額依上述方式轉出。

(十七) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

房屋及建築	10~60年
機器設備	2~20年
辦公設備	2~20年
運輸設備	2~10年
雜項設備	2~10年
租賃資產	2~10年

(十八)生物資產

生物資產應以公允價值衡量，惟當無法取得市場決定之生物資產公允價值，且決定公允價值之替代估計顯不可靠時，則以成本減累計折舊衡量。並依預期使用年限依平均法提列折舊，使用年限主要按 5 年計提。取得成本外之飼養成本及其他相關成本(包括人員薪資及水電費等)則係於當期直接費用化，且每年定期進行減損測試，並針對有減損之客觀證據，認列減損損失。

(十九)租賃資產

營業租賃之給付扣除自出租人收取之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(二十)投資性不動產

投資性不動產以取得成本認列，後續衡量採成本模式。除土地外，按估計耐用年限以直線法提列折舊，耐用年限為 10~60 年。

(二十一)無形資產

1. 商標

單獨取得之商標以取得成本認列，因企業合併所取得之商標按收購日之公允價值認列。商標為有限耐用年限資產，依直線法按估計耐用年限 15~20 年攤銷。

2. 電腦軟體

電腦軟體以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限 3~5 年攤銷。

3. 商譽

商譽係因企業合併採收購法而產生。

(二十二)非金融資產減損

1. 本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。除商譽外，當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。
2. 商譽、非確定耐用年限無形資產及尚未可供使用無形資產，定期估計其可回收金額。當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。商譽減損之減損損失於以後年度不予迴轉。

3. 商譽為減損測試之目的，分攤至現金產生單位。此項分攤是依據營運部門辨認，將商譽分攤至預期可從產生商譽之企業合併而受益之現金產生單位或現金產生單位群組。

(二十三) 借款

1. 借款於原始認列時按公允價值扣除交易成本後之金額衡量，後續就扣除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額採有效利息法按攤銷後成本於借款期間內衡量。
2. 設立借款額度時支付之費用，當很有可能提取部分或全部額度，則該費用認列為借款之交易成本，予以遞延至動支發生時認列為有效利率之調整；當不太可能提取部分或全部額度，則認列該費用為預付款項，並在額度相關之期間內攤銷。

(二十四) 應付帳款及票據

應付帳款及票據係在正常營業過程中自供應商取得商品或勞務而應支付之義務。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本衡量。惟屬未付息之短期應付帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(二十五) 透過損益按公允價值衡量之金融負債

1. 透過損益按公允價值衡量之金融負債係指持有供交易之金融負債或原始認列時被指定為透過損益按公允價值衡量之金融負債。分類為持有供交易之金融負債係於取得時之主要目的為短期內再買回，及除依避險會計被指定為避險工具外之衍生工具。
2. 透過損益按公允價值衡量之金融負債，於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。

(二十六) 金融負債之除列

本集團於合約所載之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十七) 金融資產及負債之互抵

當有法律上可執行之權利將所認列之金融資產及負債金額抵銷，且意圖以淨額基礎交割或同時實現資產及清償負債時，始可將金融資產及金融負債互抵，並於資產負債表中以淨額表達。

(二十八) 財務保證合約

本集團簽訂之財務保證合約係指特定債務人於債務到期無法依原始或修改後之債務工具條款償還債務時，本集團必須支付特定給付以歸墊持有人所發生損失之合約。於原始認列時按交易日之公允價值調整交易成本衡量，續後按資產負債表日清償現時義務所須支出之最佳估計，與原始認列之金額減除已認列之累計攤銷的餘額，二者孰高者衡量。

(二十九) 衍生金融工具

衍生工具於原始認列時按簽訂合約當日之公允價值衡量，續後按公允價值衡量，其公允價值之變動列為當期損益。

(三十) 負債準備

負債準備(包含保固負債等)係因過去事件而負有現時法定或推定義務，很有可能需要流出具經濟效益之資源以清償該義務，且該義務之金額能可靠估計時認列。負債準備之衡量係以資產負債表日清償該義務所需支出之最佳估計現值衡量，折現率採用反映目前市場對貨幣時間價值及負債特定風險之評估之稅前折現率，折現之攤銷認列為利息費用。未來營運損失不得認列負債準備。

(三十一) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率則參考資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之高品質公司債之市場殖利率決定；在高品質公司債無深度市場之國家，係使用政府公債(於資產負債表日)之市場殖利率。

B. 確定福利計畫產生之再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。

C. 前期服務成本之相關費用立即認列為損益。

D. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 離職福利

離職福利係於正常退休日前終止對員工之聘僱或當員工決定接受公司之福利邀約以換取聘僱之終止而提供之福利。本公司係於不再能撤銷離職福利之要約或於認列相關重組成本之孰早者時認列費用。不預期在資產負債表日後 12 個月全部清償之福利應予以折現。

4. 員工酬勞及董監酬勞

員工酬勞及董監酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。

(三十二) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵 10% 之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列 10% 之未分配盈餘所得稅費用。

3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易(不包括企業合併)中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得(課稅損失)，則不予認列。若投資子公司及關聯企業產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率(及稅法)為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 因購置設備或技術、研究發展支出及股權投資等而產生之未使用所得稅抵減遞轉後期部分，係在很有可能未來課程所得以供未使用所得稅抵減使用之範圍內，認列遞延所得稅資產。
7. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

(三十三) 股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債。

(三十四) 收入認列

1. 本集團製造並銷售食品相關產品。收入係正常營業活動中對集團外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除營業稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。商品銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。當與所有權相關之重大風險與報酬已移轉予顧客，本集團對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品，或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時，商品交付方屬發生。
2. 本集團之客戶忠誠計畫，係於交易時給與客戶獎勵積分，客戶取得之獎勵積分可兌換免費或折扣之產品。原始銷售相關之已收或應收對價之公允價值分攤至銷售之商品及獎勵積分，分攤至獎勵積分之對價參照可兌換商品之公允價值及預期兌換率估計，該等金額予以遞延至獎勵相關之義務履行時認列收入。

(三十五) 政府補助

政府補助於可合理確信企業將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，按公允價值認列。若政府補助之性質係補償本集團發生之費用，則在相關費用發生期間依有系統之基礎將政府補助認列為當期損益。與不動產、廠房及設備有關之政府補助，做為該資產帳面價值之減項，於資產耐用年限內透過折舊費用之減少將補助認列於損益。

(三十六) 企業合併

1. 本集團採用收購法進行企業合併。合併對價根據所移轉之資產、所產生或承擔之負債及所發行之權益工具之公允價值計算，所移轉之對價包括或有對價約定所產生之任何資產和負債之公允價值。與收購有關之成本於發生時認列為費用。企業合併中所取得可辨認之資產及所承擔之負債，按收購日之公允價值衡量。本集團以個別收購交易為基準，非控制權益之組成部分屬現時所有權權益且其持有者有權於清算發生時按比例份額享有企業淨資產者，選擇按收購日公允價值或按非控制權益占被收購者可辨認淨資產之比例衡量；非控制權益之所有其他組成部分則按收購日公允價值衡量。
2. 移轉對價、被收購者非控制權益，及先前已持有被收購者之權益之公允價值總額，若超過所取得可辨認資產及承擔之負債之公允價值，於收購日認列為商譽；所取得可辨認資產及承擔之負債之公允價值，若超過移轉對價、被收購者非控制權益，及先前已持有被收購者之權益之公允價值總額，該差額於收購日認列為當期損益。

(三十七)營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

五、重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一)會計政策採用之重要判斷

金融資產－權益投資之減損

本集團依據國際會計準則第39號決定個別金融資產－權益投資是否發生減損，於作此項決定時需重大判斷。本集團評估個別權益投資之公允價值低於其成本的時間及金額，以及被投資者之財務健全情況和短期業務前景，包括產業及部門績效、技術變遷以及營運及融資現金流量等因素。

當個別權益投資公允價值低於其成本之情況係屬大幅度或持久性時，本集團將於財務報告認列減損損失，對於分類為「備供出售金融資產」者，將自其認列累計公允價值於其他綜合損益之金額轉列於當期損益。

(二)重要會計估計及假設

1. 有形資產及無形資產(商譽除外)減損評估

資產減損評估過程中，本集團需依賴主觀判斷並依據資產使用模式及產業特性，決定特定資產群組之獨立現金流量、資產耐用年數及未來可能產生之收益與費損，任何由於經濟狀況之變遷或集團策略所帶來的估計改變均可能在未來造成重大減損。

民國105年6月30日，本集團認列減損損失後之不動產、廠房及設備為\$11,932,200。

2. 商譽減損評估

商譽減損之評估過程依賴本集團之主觀判斷，包含辨認現金產生單位及分攤資產負債和商譽至相關現金產生單位，及決定相關現金產生單位之可回收金額。有關商譽減損評估，請參閱附註六、(十二)之說明。

民國 105 年 6 月 30 日，本集團認列減損損失後之商譽為\$57,898。

3. 採權益法之投資減損評估

當有減損跡象顯示某項採權益法之投資可能已經減損致帳面金額無法被回收，本集團隨即評估該項投資之減損。本集團係依據享有被投資公司預期未來現金流量之折現值評估可回收金額，並分析其相關假設之合理性。

民國 105 年 6 月 30 日，本集團採用權益法之投資為\$182,318。

4. 遞延所得稅資產之可實現性

遞延所得稅資產係於未來很有可能有足夠之課稅所得供可減除暫時性差異使用時方予以認列。評估遞延所得稅資產之可實現性時，必須涉及管理階層之重大會計判斷及估計，包含預期未來銷貨收入成長及利潤率、可使用之所得稅抵減、稅務規劃等假設。任何關於全球經濟環境、產業環境的變遷及法令的改變，均可能引起遞延所得稅資產之重大調整。

民國 105 年 6 月 30 日，本集團認列之遞延所得稅資產為\$807,163。

5. 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

民國 105 年 6 月 30 日，本集團存貨之帳面金額為\$1,661,430。

6. 淨確定福利負債之計算

計算確定福利義務之現值時，本集團必須運用判斷及估計以決定資產負債表日之相關精算假設，包含折現率及未來薪資成長率等。任何精算假設之變動，均可能會重大影響本集團確定福利義務之金額。

民國 105 年 6 月 30 日，本集團淨確定福利負債之帳面金額為\$436,660。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 5,316	\$ 10,147	\$ 151,092
支票存款及活期存款	1,261,120	2,751,334	1,263,262
定期存款	1,103,522	889,715	703,778
約當現金-附賣回條件債券	22,083	22,374	20,923
	<u>\$ 2,392,041</u>	<u>\$ 3,673,570</u>	<u>\$ 2,139,055</u>
減：轉列待出售非流動資產	(9,228)	(9,179)	(16,966)
	<u>\$ 2,382,813</u>	<u>\$ 3,664,391</u>	<u>\$ 2,122,089</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 截至民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日止，本集團之現金及約當現金分別以 \$1,141,350、\$66,587 及 \$342,541 作為營業上保證金之用，因用途受限，已重分類為其他流動資產及其他非流動資產，請詳附註八說明。

(二)應收票據

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
應收票據	\$ 32,367	\$ 69,045	\$ 62,608
減：備抵呆帳	(11)	(14)	(16)
	<u>\$ 32,356</u>	<u>\$ 69,031</u>	<u>\$ 62,592</u>

1. 本集團之應收票據為未逾期且未減損者之信用品質良好。
2. 於民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日止，本集團已減損之應收票據金額皆為 \$0。

(三)應收帳款

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
應收帳款	\$ 2,760,490	\$ 2,302,090	\$ 2,827,182
減：備抵呆帳	(47,462)	(46,414)	(60,892)
	<u>\$ 2,713,028</u>	<u>\$ 2,255,676</u>	<u>\$ 2,766,290</u>

1. 已減損金融資產之變動分析

- (1) 於民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日止，本集團個別評估之已減損應收帳款金額分別為 \$17,038、\$15,639 及 \$15,655。

(2) 備抵呆帳變動表如下：

	105年		
	個別評估	群組評估	合計
	之減損損失	之減損損失	
1月1日	\$ 15,639	\$ 30,775	\$ 46,414
提列減損損失	1,399	1,820	3,219
因無法收回而沖銷之款項	-	(2,017)	(2,017)
匯率影響數	-	(154)	(154)
6月30日	<u>\$ 17,038</u>	<u>\$ 30,424</u>	<u>\$ 47,462</u>

	104年		
	個別評估	群組評估	合計
	之減損損失	之減損損失	
1月1日	\$ 7,870	\$ 47,855	\$ 55,725
提列減損損失(回升利益)	7,785	(2,488)	5,297
因無法收回而沖銷之款項	-	(38)	(38)
匯率影響數	-	(92)	(92)
6月30日	<u>\$ 15,655</u>	<u>\$ 45,237</u>	<u>\$ 60,892</u>

已逾期惟未減損之應收帳款帳齡分析資訊請詳附註十二(二)2.(2)說明。

2. 本集團並未持有任何的擔保品。

(四) 應收(付)建造合約款

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
已發生之總成本及已認列之利潤	\$ 779,179	\$ 779,179	\$ 779,068
減：工程進度請款金額	(781,394)	(781,394)	(781,393)
進行中合約淨資產負債狀況	<u>(\$ 2,215)</u>	<u>(\$ 2,215)</u>	<u>(\$ 2,325)</u>
列報為：			
應付建造合約款	<u>(\$ 2,215)</u>	<u>(\$ 2,215)</u>	<u>(\$ 2,325)</u>

截至民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日，建造合約相關之工程保留款皆為\$0。

(五) 存貨

105年6月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 830,745	(\$ 32,695)	\$ 798,050
在製品	318,562	(2,898)	315,664
製成品	546,376	(42,067)	504,309
商品存貨	40,780	(233)	40,547
在途存貨	2,860	-	2,860
營建用地(註)	12,284,489	-	12,284,489
	\$ 14,023,812	(\$ 77,893)	\$ 13,945,919
轉列待出售非流動資產	(12,284,489)	-	(12,284,489)
	<u>\$ 1,739,323</u>	<u>(\$ 77,893)</u>	<u>\$ 1,661,430</u>

104年12月31日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 703,523	(\$ 32,449)	\$ 671,074
在製品	253,071	(8,828)	244,243
製成品	544,812	(53,978)	490,834
商品存貨	189,952	(418)	189,534
在途存貨	2,879	-	2,879
營建用地(註)	12,283,825	-	12,283,825
	\$ 13,978,062	(\$ 95,673)	\$ 13,882,389
轉列待出售非流動資產	(12,283,825)	-	(12,283,825)
	<u>\$ 1,694,237</u>	<u>(\$ 95,673)</u>	<u>\$ 1,598,564</u>

104年6月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 870,266	(\$ 78,734)	\$ 791,532
在製品	263,526	(9,427)	254,099
製成品	764,195	(95,076)	669,119
商品存貨	353,260	-	353,260
在途存貨	10,706	-	10,706
營建用地(註)	12,282,553	-	12,282,553
	\$ 14,544,506	(\$ 183,237)	\$ 14,361,269
轉列待出售非流動資產	(12,282,553)	-	(12,282,553)
	<u>\$ 2,261,953</u>	<u>(\$ 183,237)</u>	<u>\$ 2,078,716</u>

註：營建用地說明如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
在建房地	\$ 10,368,073	\$ 10,367,409	\$ 10,365,740
利息資本化	505,622	505,622	505,622
土地容積	<u>1,410,794</u>	<u>1,410,794</u>	<u>1,411,191</u>
	<u>\$ 12,284,489</u>	<u>\$ 12,283,825</u>	<u>\$ 12,282,553</u>

1. 本集團營建用地提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。
2. 本公司之子公司-頂率開發股份有限公司營建用地屬開發階段，故將相關之利息予以資本化，民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之資本化金額分別為\$0 及\$85,677，利息資本化之利率為 3.25%~3.50%，惟因該營建用地已暫停進行開發動作，故自民國 104 年 7 月 1 日起暫停利息資本化，累計至民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日止之資本化金額皆為\$505,622。
3. 本集團營建用地轉列待出售非流動資產之資訊，請詳附註六、(六)之說明。
4. 本集團當期認列為費損之存貨成本：

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日
已出售存貨成本	\$ 3,060,054	\$ 3,961,612
存貨跌價損失(回升利益)(註)	1,842	(12,271)
存貨報廢損失	54,756	142,585
出售下腳收入	(150)	(8,930)
開工不足損失	<u>14,242</u>	<u>40,674</u>
	3,130,744	4,123,670
減：轉列待出售子公司損益	<u>-</u>	<u>(383,078)</u>
	<u>\$ 3,130,744</u>	<u>\$ 3,740,592</u>

	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
已出售存貨成本	\$ 5,648,892	\$ 7,280,804
存貨回升利益(註)	(16,669)	(34,218)
存貨報廢損失	119,707	242,227
出售下腳收入	(11,885)	(12,927)
開工不足損失	<u>32,890</u>	<u>54,036</u>
	5,772,935	7,529,922
減：轉列待出售子公司損益	<u>-</u>	<u>(648,624)</u>
	<u>\$ 5,772,935</u>	<u>\$ 6,881,298</u>

註：存貨回升利益係將原提列存貨跌價損失之存貨報廢，並轉列為存貨報廢損失，致期末評價產生存貨評價回升利益。

(六)待出售處分群組

1. 因符合待出售非流動資產之定義，故將下述公司之相關資產及負債轉列為待出售處分群組：

(1) 本公司為適當處理本公司持股 51% 之頂率開發股份有限公司之貸款，暨考量本公司資金狀況，於民國 103 年 11 月 14 日經董事會決議通過，同意將本公司持股 51% 之子公司頂率開發股份有限公司股權及本公司三重土地進行處分。另該三重土地亦轉列為待出售非流動資產一併表達。前述交易已依規定自民國 103 年 12 月 31 日起轉列待出售處分群組。

(2) 本公司為全力集中資源聚焦兩岸冷藏事業之發展，故於民國 104 年 8 月 12 日經董事會決議通過，對本公司所間接持有之頂可(香港)控股股份有限公司及頂盛(BVI)控股有限公司股權進行出售，交易對象皆為頂全(開曼島)控股有限公司，前述交易分別於民國 104 年 10 月 14 日及 12 月 18 日完成股權移轉作業。

2. 分類為待出售處分群組之資產：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
現金及約當現金	\$ 9,228	\$ 9,179	\$ 16,966
其他應收款	-	-	266
本期所得稅資產	2	167	-
存貨	12,284,489	12,283,825	12,282,553
預付款項	1,925	2,157	2,294
其他流動資產	500	-	-
不動產、廠房及設備	37	52	6,368
投資性不動產淨額	4,737	5,518	-
遞延所得稅資產	37,025	55,491	3,264
其他非流動資產	20,840	-	-
小計	\$ 12,358,783	\$ 12,356,389	\$ 12,311,711
不動產、廠房及設備-三重土地	152,042	152,042	152,042
合計	\$ 12,510,825	\$ 12,508,431	\$ 12,463,753

3. 分類為待出售處分群組之負債：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
其他應付款	\$ 552,361	\$ 412,765	\$ 276,275
其他應付款-其他關係人(註)	6,616,375	6,729,125	6,326,300
其他流動負債(含一年或一年內到期之長期負債)	54	52	46
遞延所得稅負債	-	-	18,845
其他非流動負債	2,629	2,629	1,429
小計	<u>\$ 7,171,419</u>	<u>\$ 7,144,571</u>	<u>\$ 6,622,895</u>

註：係因應資金需求，由其他關係人資金貸予本集團，請詳附註七(一)。

4. 待出售處分群組之經營結果及現金流量：

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日
營業收入	\$ -	\$ 516,456
營業成本	-	(383,078)
營業毛利	-	133,378
營業費用	(1,517)	(93,458)
營業外收入及支出合計	(76,760)	58,573
稅前淨利(損)	(78,277)	98,493
所得稅利益(費用)	3,460	(21,671)
稅後淨利(損)	<u>(\$ 74,817)</u>	<u>\$ 76,822</u>

	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
營業收入	\$ -	\$ 862,037
營業成本	-	(648,624)
營業毛利	-	213,413
營業費用	(3,354)	(217,722)
營業外收入及支出合計	(2,636)	34,105
稅前淨利(損)	(5,990)	29,796
所得稅費用	(18,465)	(21,671)
稅後淨利(損)	<u>(\$ 24,455)</u>	<u>\$ 8,125</u>

現金流量揭露如下：

	105年6月30日	104年6月30日
營業活動現金流量	\$ 49	\$ 6,517,153
投資活動現金流量	-	-
籌資活動現金流量	-	(6,501,078)
	<u>\$ 49</u>	<u>\$ 16,075</u>

註：本集團依規定將待出售子公司-頂率開發股份有限公司、頂可(香港)控股股份有限公司及維京群島頂盛控股有限公司民國104年1月1日至6月30日之相關損益予以重分類，以利財務報表比較表達。

5. 來自繼續營業單位及待出售子公司歸屬於母公司業主之損益金額：請詳附註六(三十五)。

(七) 預付款項

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
預付貨款	\$ 561,913	\$ 471,035	\$ 477,098
留抵稅額	70,214	78,447	77,456
預付租金	32,799	34,474	50,608
用品盤存	2,511	2,965	5,052
預付保險費	9,559	5,340	9,165
其他預付款	79,498	68,575	162,559
	<u>\$ 756,494</u>	<u>\$ 660,836</u>	<u>\$ 781,938</u>
減：轉列待出售非流動資產	(1,925)	(2,157)	(2,294)
	<u>\$ 754,569</u>	<u>\$ 658,679</u>	<u>\$ 779,644</u>

(八) 備供出售金融資產-非流動

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
非流動項目：			
上市櫃公司股票	\$ -	\$ -	\$ 483
非上市櫃公司股票	22,925	23,379	28,796
其他	10,000	10,000	10,000
備供出售金融資產評價調整	4,072	6,706	15,218
	<u>\$ 36,997</u>	<u>\$ 40,085</u>	<u>\$ 54,497</u>

1. 本集團於民國105年及104年4月1日至6月30日暨105年及104年1月1日至6月30日因公允價值變動認列於其他綜合損益之金額分別為(\$2,634)、(\$1,559)、(\$2,634)及\$5,076，另於民國105年4月1日至6月30日暨105年1月1日至6月30日因處分備供出售金融資產，自權益重分類至當期損益之金額分別為\$2,343及\$2,343。

2. 本集團民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日備供出售金融資產未有提供質押之情形。

(九) 採用權益法之投資

被投資公司	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
(1) 表列資產科目			
台北卡樂比食品股份有限公司(註1)	\$ 92,676	\$ 112,180	\$ 173,617
優仕咖啡股份有限公司(註2)	-	52,667	53,592
水之源企業股份有限公司	53,625	53,756	49,042
福頂食品股份有限公司	36,017	78,735	76,242
	<u>\$ 182,318</u>	<u>\$ 297,338</u>	<u>\$ 352,493</u>
(2) 表列負債科目(其他非流動負債)			
廣益發展有限公司(註3)	\$ -	\$ -	\$ -
優味企業股份有限公司(註2)	-	221	1,092
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 221</u>	<u>\$ 1,092</u>

註 1：於民國 105 年 3 月 29 日經董事會決議通過，本公司持股 49%之台北卡樂比食品股份有限公司因發展狀況未如預期，同意結束該公司營運並進行解散清算作業。

註 2：業經民國 105 年 1 月 29 日董事會決議通過，出售本司持股 34.02%之優仕咖啡股份有限公司及持股 34%之優味企業股份有限公司股權予日商 UCC 集團旗下之新加坡 UCC Asia Pacific Pte. Ltd.，並已於民國 105 年 3 月 11 日完成股權出售作業。

註 3：該子公司業已於民國 104 年 6 月 5 日辦理撤銷完成。

本集團個別不重大關聯企業之帳面金額及其經營結果之份額彙總如下：

民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日，本集團個別不重大關聯企業之帳面金額合計分別為\$407,756、\$716,580 及\$824,562。

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日
繼續營業單位本期淨利(損)	(\$ 30,039)	\$ 2,064
其他綜合損益(稅後淨額)	-	-
本期綜合損益總額	<u>(\$ 30,039)</u>	<u>\$ 2,064</u>
	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
繼續營業單位本期淨利(損)	(\$ 147,225)	\$ 11,843
其他綜合損益(稅後淨額)	-	-
本期綜合損益總額	<u>(\$ 147,225)</u>	<u>\$ 11,843</u>

(十)不動產、廠房及設備

	土地	房屋及建築	機器設備	辦公設備	運輸設備	未完工程 及待驗設備	其他	合計
105年1月1日								
成本	\$ 4,409,470	\$ 4,459,265	\$ 6,628,404	\$ 913,310	\$ 466,853	\$ 163,015	\$ 5,834,460	\$ 22,874,777
累計折舊及減損	(6,910)	(1,525,754)	(4,101,621)	(762,795)	(331,576)	-	(3,403,781)	(10,132,437)
	\$ 4,402,560	\$ 2,933,511	\$ 2,526,783	\$ 150,515	\$ 135,277	\$ 163,015	\$ 2,430,679	\$ 12,742,340
減：轉列待出售非流動資產	-	-	-	(52)	-	-	-	(52)
	\$ 4,402,560	\$ 2,933,511	\$ 2,526,783	\$ 150,463	\$ 135,277	\$ 163,015	\$ 2,430,679	\$ 12,742,288
105年								
1月1日	\$ 4,402,560	\$ 2,933,511	\$ 2,526,783	\$ 150,515	\$ 135,277	\$ 163,015	\$ 2,430,679	\$ 12,742,340
增添	-	1,855	20,187	20,896	1,563	159,889	97,608	301,998
處分	-	(48,067)	(177,164)	(909)	(746)	(1,431)	(183,084)	(411,401)
重分類	-	(1,216)	192,137	9,067	2,052	(167,151)	(27,069)	7,820
折舊費用	-	(69,035)	(194,267)	(26,264)	(24,998)	-	(158,140)	(472,704)
減損損失	-	(2,501)	(3,016)	-	-	-	(8,483)	(14,000)
合併個體減少影響數	-	-	(969)	(5,700)	(117)	-	(38,634)	(45,420)
轉列待出售非流動資產	-	-	-	(37)	-	-	-	(37)
淨兌換差額	-	(57,508)	(72,280)	(1,251)	(570)	(4,999)	(39,788)	(176,396)
6月30日	\$ 4,402,560	\$ 2,757,039	\$ 2,291,411	\$ 146,317	\$ 112,461	\$ 149,323	\$ 2,073,089	\$ 11,932,200

105年6月30日								
成本	\$ 4,409,470	\$ 4,314,249	\$ 6,109,151	\$ 791,979	\$ 452,881	\$ 149,323	\$ 4,544,136	\$ 20,771,189
累計折舊及減損	(6,910)	(1,557,210)	(3,817,740)	(645,662)	(340,420)	-	(2,471,047)	(8,838,989)
	\$ 4,402,560	\$ 2,757,039	\$ 2,291,411	\$ 146,317	\$ 112,461	\$ 149,323	\$ 2,073,089	\$ 11,932,200

	土地	房屋及建築	機器設備	辦公設備	運輸設備	未完工程 及待驗設備	其他	合計
104年1月1日								
成本	\$ 4,289,780	\$ 4,680,131	\$ 6,917,953	\$ 930,868	\$ 507,394	\$ 1,486,457	\$ 5,596,107	\$ 24,408,690
累計折舊及減損	(6,910)	(1,586,940)	(3,958,406)	(763,945)	(329,643)	-	(3,241,267)	(9,887,111)
	\$ 4,282,870	\$ 3,093,191	\$ 2,959,547	\$ 166,923	\$ 177,751	\$ 1,486,457	\$ 2,354,840	\$ 14,521,579
減：轉列待出售非流動資產	-	-	-	(82)	-	-	(7,083)	(7,165)
	\$ 4,282,870	\$ 3,093,191	\$ 2,959,547	\$ 166,841	\$ 177,751	\$ 1,486,457	\$ 2,347,757	\$ 14,514,414
104年								
1月1日	\$ 4,282,870	\$ 3,093,191	\$ 2,959,547	\$ 166,923	\$ 177,751	\$ 1,486,457	\$ 2,354,840	\$ 14,521,579
增添	-	2,540	13,265	11,649	2,609	380,111	67,694	477,868
處分	-	(156)	(7,236)	(1,973)	(389)	(11,594)	(15,765)	(37,113)
重分類	13,800	597,346	406,799	11,841	3,127	(1,425,914)	415,375	22,374
折舊費用	-	(93,959)	(246,928)	(30,196)	(29,095)	-	(212,270)	(612,448)
轉列待出售非流動資產	-	-	-	(67)	-	-	(6,301)	(6,368)
淨兌換差額	-	(45,076)	(55,953)	(1,102)	(348)	(28,582)	(22,131)	(153,192)
6月30日	\$ 4,296,670	\$ 3,553,886	\$ 3,069,494	\$ 157,075	\$ 153,655	\$ 400,478	\$ 2,581,442	\$ 14,212,700
104年6月30日								
成本	\$ 4,303,580	\$ 5,216,513	\$ 7,217,516	\$ 935,406	\$ 479,557	\$ 400,478	\$ 5,940,092	\$ 24,493,142
累計折舊及減損	(6,910)	(1,662,627)	(4,148,022)	(778,331)	(325,902)	-	(3,358,650)	(10,280,442)
	\$ 4,296,670	\$ 3,553,886	\$ 3,069,494	\$ 157,075	\$ 153,655	\$ 400,478	\$ 2,581,442	\$ 14,212,700

1. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

2. 上述土地項目，截至民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日止，其中因所購土地為農業用地皆為 \$303,399，經約定俟地目變更完成後，再行辦理所有權移轉登記，惟為保障本公司權益，業經設定抵押權皆為 \$349,300。

3. 民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日設算之利息資本化之利率係依各月之平均借款利率計算利息資本化金額，分別為 \$169、\$171 及 \$287、\$293。

(十一) 投資性不動產淨額

	土地	房屋、建築 及其他	合計
105年1月1日			
成本	\$ 438,756	\$ 182,230	\$ 620,986
累計折舊	-	(49,735)	(49,735)
累計減損	(8,013)	(9,887)	(17,900)
	430,743	122,608	553,351
轉列待出售非流動資產	-	(5,518)	(5,518)
	<u>\$ 430,743</u>	<u>\$ 117,090</u>	<u>\$ 547,833</u>
105年			
1月1日	\$ 430,743	\$ 122,608	\$ 553,351
處分	(1,718)	(274)	(1,992)
折舊費用	-	(2,871)	(2,871)
轉列待出售非流動資產	-	(4,737)	(4,737)
6月30日	<u>\$ 429,025</u>	<u>\$ 114,726</u>	<u>\$ 543,751</u>
105年6月30日			
成本	\$ 437,038	\$ 172,318	\$ 609,356
累計折舊	-	(47,705)	(47,705)
累計減損	(8,013)	(9,887)	(17,900)
	<u>\$ 429,025</u>	<u>\$ 114,726</u>	<u>\$ 543,751</u>
	土地	房屋、建築 及其他	合計
104年1月1日			
成本	\$ 558,446	\$ 178,999	\$ 737,445
累計折舊	-	(39,994)	(39,994)
累計減損	(8,013)	(9,887)	(17,900)
	<u>\$ 550,433</u>	<u>\$ 129,118</u>	<u>\$ 679,551</u>
104年			
1月1日	\$ 550,433	\$ 129,118	\$ 679,551
重分類	(13,799)	-	(13,799)
折舊費用	-	(2,336)	(2,336)
6月30日	<u>\$ 536,634</u>	<u>\$ 126,782</u>	<u>\$ 663,416</u>
104年6月30日			
成本	\$ 544,647	\$ 178,999	\$ 723,646
累計折舊	-	(42,330)	(42,330)
累計減損	(8,013)	(9,887)	(17,900)
	<u>\$ 536,634</u>	<u>\$ 126,782</u>	<u>\$ 663,416</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日
投資性不動產之租金收入	\$ 6,096	\$ 8,168
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之 直接營運費用	\$ 1,405	\$ 1,158
	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
投資性不動產之租金收入	\$ 12,646	\$ 14,332
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之 直接營運費用	\$ 2,871	\$ 2,336

2. 本集團持有之投資性不動產於民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日之公允價值分別為\$886,358、\$866,066及\$991,316，上開公允價值係根據相關資產鄰近地區類似不動產之市場交易價格評估而得。

3. 以投資性不動產提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(十二)無形資產

	商標權	電腦軟體	商譽	合計
105年1月1日				
成本	\$ 184	\$ 47,862	\$ 107,744	\$ 155,790
累計攤銷及減損	(178)	(29,457)	(48,860)	(78,495)
	\$ 6	\$ 18,405	\$ 58,884	\$ 77,295
105年				
1月1日	\$ 6	\$ 18,405	\$ 58,884	\$ 77,295
增添一源自單獨取得	-	6,238	-	6,238
重分類	-	180	-	180
攤銷費用	-	(2,557)	-	(2,557)
處分	(6)	(145)	-	(151)
淨兌換差額	-	(585)	(986)	(1,571)
合併個體減少影響數	-	(379)	-	(379)
6月30日	\$ -	\$ 21,157	\$ 57,898	\$ 79,055
105年6月30日				
成本	\$ -	\$ 35,384	\$ 57,898	\$ 93,282
累計攤銷及減損	-	(14,227)	-	(14,227)
	\$ -	\$ 21,157	\$ 57,898	\$ 79,055

	商標權	電腦軟體	商譽	合計
104年1月1日				
成本	\$ 9,731	\$ 26,423	\$ 127,957	\$ 164,111
累計攤銷及減損	(3,436)	(8,202)	(71,181)	(82,819)
	<u>\$ 6,295</u>	<u>\$ 18,221</u>	<u>\$ 56,776</u>	<u>\$ 81,292</u>
104年				
1月1日	\$ 6,295	\$ 18,221	\$ 56,776	\$ 81,292
增添一源自單獨取得	-	1,946	-	1,946
攤銷費用	(1,689)	(2,719)	-	(4,408)
淨兌換差額	(136)	(345)	(1,416)	(1,897)
6月30日	<u>\$ 4,470</u>	<u>\$ 17,103</u>	<u>\$ 55,360</u>	<u>\$ 76,933</u>
104年6月30日				
成本	\$ 9,666	\$ 26,959	\$ 127,137	\$ 163,762
累計攤銷及減損	(5,196)	(9,856)	(71,777)	(86,829)
	<u>\$ 4,470</u>	<u>\$ 17,103</u>	<u>\$ 55,360</u>	<u>\$ 76,933</u>

1. 無形資產攤銷明細如下：

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日
管理費用	<u>\$ 1,389</u>	<u>\$ 1,922</u>
	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
管理費用	<u>\$ 2,557</u>	<u>\$ 4,408</u>

2. 商譽分攤至按營運部門辨認之本集團現金產生單位，並按使用價值評估可回收金額：

	流通	食品	其他	合計
105年6月30日				
商譽	\$ -	\$ 57,898	\$ -	\$ 57,898
累計減損	-	-	-	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 57,898</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 57,898</u>
	流通	食品	其他	合計
104年12月31日				
商譽	\$ 48,860	\$ 58,884	\$ -	\$ 107,744
累計減損	(48,860)	-	-	(48,860)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 58,884</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 58,884</u>

	流通	食品	其他	合計
104年6月30日				
商譽	\$ 48,860	\$ 55,360	\$ 22,917	\$ 127,137
累計減損	(48,860)	-	(22,917)	(71,777)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 55,360</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 55,360</u>

(十三) 生物資產-非流動

	生物資產	未完工程	合計
105年1月1日			
成本	\$ 296,871	\$ 128,181	\$ 425,052
累計折舊	(78,468)	-	(78,468)
	<u>\$ 218,403</u>	<u>\$ 128,181</u>	<u>\$ 346,584</u>
105年			
1月1日	\$ 218,403	\$ 128,181	\$ 346,584
增添	-	50,840	50,840
處分	(47,787)	(8,202)	(55,989)
重分類	62,344	(62,344)	-
折舊費用	(24,623)	-	(24,623)
6月30日	<u>\$ 208,337</u>	<u>\$ 108,475</u>	<u>\$ 316,812</u>
105年6月30日			
成本	\$ 292,430	\$ 108,475	\$ 400,905
累計折舊	(84,093)	-	(84,093)
	<u>\$ 208,337</u>	<u>\$ 108,475</u>	<u>\$ 316,812</u>
	生物資產	未完工程	合計
104年1月1日			
成本	\$ 320,716	\$ 144,358	\$ 465,074
累計折舊	(57,314)	-	(57,314)
	<u>\$ 263,402</u>	<u>\$ 144,358</u>	<u>\$ 407,760</u>
104年			
1月1日	\$ 263,402	\$ 144,358	\$ 407,760
增添	-	56,342	56,342
處分	(50,954)	(9,547)	(60,501)
重分類	52,639	(52,639)	-
折舊費用	(26,363)	-	(26,363)
6月30日	<u>\$ 238,724</u>	<u>\$ 138,514</u>	<u>\$ 377,238</u>
104年6月30日			
成本	\$ 312,846	\$ 138,514	\$ 451,360
累計折舊	(74,122)	-	(74,122)
	<u>\$ 238,724</u>	<u>\$ 138,514</u>	<u>\$ 377,238</u>

(十四) 其他非流動資產

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
長期預付租金	\$ 339,737	\$ 383,072	\$ 506,961
預付土地、房屋建築及設備款	4,769	8,769	- 57,658
存出保證金	61,284	108,664	151,307
長期應收票據及款項	5,391	6,476	7,779
其他金融資產-非流動	66,237	58,500	42,261
其他	223	30,255	50,477
	<u>\$ 477,641</u>	<u>\$ 595,736</u>	<u>\$ 816,443</u>
減：轉列待出售非流動資產	(20,840)	-	-
	<u>\$ 456,801</u>	<u>\$ 595,736</u>	<u>\$ 816,443</u>

(十五) 非金融資產減損

1. 本集團民國 105 年及 104 年度所認列之減損損失分別計 \$14,000 及 \$0，明細如下：

	105年1月1日至6月30日		104年1月1日至6月30日	
	認列於 當期損益	認列於 其他綜合損益	認列於 當期損益	認列於 其他綜合損益
減損損失－房屋及建築	\$ 2,501	\$ -	\$ -	-
減損損失－機器設備	3,016	-	-	-
減損損失－其他	8,483	-	-	-
	<u>\$ 14,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

2. 上述減損損失按部門別予以揭露之明細如下：

	105年1月1日至6月30日		104年1月1日至6月30日	
	認列於 當期損益	認列於 其他綜合損益	認列於 當期損益	認列於 其他綜合損益
食品事業部	<u>\$ 14,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(十六) 短期借款

	105年6月30日	利率區間
銀行借款		
擔保借款	\$ 2,055,000	1.30%~3.00%
信用借款	2,211,905	3.36%~4.79%
購料借款	121,453	1.32%~2.33%
其他借款(註)	588,914	4.48%~5.12%
	<u>\$ 4,977,272</u>	

	104年12月31日	利率區間
銀行借款		
擔保借款	\$ 1,085,000	1.80%~2.93%
信用借款	1,744,449	3.42%~5.34%
購料借款	197,753	1.60%~2.20%
其他借款(註)	611,661	4.48%~5.60%
	<u>\$ 3,638,863</u>	

	104年6月30日	利率區間
銀行借款		
擔保借款	\$ 903,463	1.40%~6.28%
信用借款	2,431,661	1.92%~6.51%
購料借款	99,613	1.26%~2.22%
其他借款(註)	358,455	5.35%~5.60%
	<u>\$ 3,793,192</u>	

註：係由本集團大陸子公司透過大陸金融機構以委託貸款方式取得之貸款，以支應營運所需之資金。

(十七) 應付短期票券

	105年6月30日	
承兌機構	金額	利率區間
中華票券	\$ 50,000	2.44%
大中票券	560,000	1.44%~2.35%
	<u>\$ 610,000</u>	

	104年12月31日	
承兌機構	金額	利率區間
中華票券	\$ 49,887	2.44%
大中票券	199,937	2.08%~2.31%
	<u>\$ 249,824</u>	

	104年6月30日	
承兌機構	金額	利率區間
中華票券	\$ 50,000	2.49%
大中票券	390,000	1.54%~2.40%
	<u>\$ 440,000</u>	

(十八) 其他應付款

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
應付販賣佣金	\$ 562,001	\$ 597,653	\$ 696,167
應付薪資及獎金	306,741	730,187	434,273
應付廣告費	252,876	406,727	418,473
應付運費	236,761	233,106	156,522
應付營業稅	166,804	110,716	201,934
應付設備款	161,992	203,079	211,493
應付保險費	30,778	34,752	40,746
應付水電費	26,785	27,976	40,775
應付股利	23,027	23,070	23,307
其他應付款-其他關係人(註)	10,908,950	11,094,850	10,430,680
其他	<u>1,139,996</u>	<u>996,075</u>	<u>1,045,262</u>
	\$ 13,816,711	\$ 14,458,191	\$ 13,699,632
減：轉列待出售非流動負債	(7,168,736)	(7,141,890)	(6,602,575)
	<u>\$ 6,647,975</u>	<u>\$ 7,316,301</u>	<u>\$ 7,097,057</u>

註：係因應營運資金需求，由其他關係人貸與本集團，請詳附註七(一)。

(十九) 長期借款

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
信用借款	\$ 192,653	\$ 142,946	\$ 483,550
抵押借款	5,075,000	4,991,631	4,063,663
減：一年內到期部分(表列 其他流動負債)	(4,647,653)	(684,577)	(2,211,147)
	<u>\$ 620,000</u>	<u>\$ 4,450,000</u>	<u>\$ 2,336,066</u>
利率區間	<u>1.77%~4.75%</u>	<u>1.84%~4.75%</u>	<u>1.38%~7.12%</u>

1. 本集團截至民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日未動用借款餘額分別為\$895,000、\$2,072,169 及\$1,078,434。

2. 截至民國 105 年 6 月 30 日止，本公司所簽訂之授信合約如下：

(1)遠東國際商業銀行為主辦銀行等 4 家金融機構之所簽訂 15 億元聯合授信合約。

(2)中國信託商業銀行為主辦銀行等 3 家金融機構之所簽訂 14.55 億元聯合授信合約。

(3)台灣工業銀行為主辦銀行等 2 家金融機構之所簽訂 15 億元聯合授信合約。

上述聯貸合約訂有違約條款，如有違反情事發生，聯貸銀行團有權暫停動用額度、取消尚未動用額度或是要求本公司立即償還已動用而未清償之本金餘額及相關費用。

違約條款主要包括：違反承諾事項(包含上述財務承諾)及限制條件或特別約定時、對本聯貸案所負債務，實際資金用途與合約約定之用途不符等多項情事。

3. 抵押資產，請詳附註八之說明。

(二十) 其他非流動負債

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
應計退休金負債	\$ 436,660	\$ 1,376,126	\$ 1,747,860
存入保證金	73,479	89,262	92,116
長期遞延收入	41,370	45,495	44,728
其他負債-其他	-	221	1,092
	<u>\$ 551,509</u>	<u>\$ 1,511,104</u>	<u>\$ 1,885,796</u>
減：轉列至待出售非流動負債	(2,629)	(2,629)	(1,429)
	<u>\$ 548,880</u>	<u>\$ 1,508,475</u>	<u>\$ 1,884,367</u>

(二十一) 退休金

1. (1) 本公司及國內子公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 8%~15%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。

(2) 民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為\$14,007、\$15,381、\$28,260 及\$31,072。

上述費用認列於綜合損益表中之各類成本及費用明細如下：

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日
銷貨成本	\$ 6,647	\$ 7,072
推銷費用	6,209	5,777
管理費用	773	1,967
研究費用	378	353
其他收益及損失	-	212
	<u>\$ 14,007</u>	<u>\$ 15,381</u>

	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
銷貨成本	\$ 13,383	\$ 14,186
推銷費用	7,879	11,454
管理費用	6,224	4,123
研究費用	774	769
其他收益及損失	-	540
	<u>\$ 28,260</u>	<u>\$ 31,072</u>

(3)本集團於民國 106 年度預計支付予退休計畫之提撥金為\$81,885。

- 2.(1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按不低於薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本公司及國內子公司依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$17,583、\$18,104、\$30,979 及\$37,565。
- (2)昆山裕全模具工業有限公司、杭州味全生技食品有限公司、杭州味全食品有限公司、杭州順全塑料科技有限公司、杭州頂可食品有限公司、東莞頂可食品有限公司、上海頂盛食品工業有限公司、王德傳茶業商貿(上海)有限公司、廊坊順全塑料科技有限公司、杭州康沛貿易有限公司及廊坊味全食品有限公司係採確定提撥制，按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依照當地員工薪資總額一定比率提撥養老保險金，公司除按月提撥外，無進一步之義務。民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之退休金費用分別為\$44,631、\$46,074、\$87,600 及\$89,234。

(二十二) 負債準備

	104年		
	保固	賠償損失準備	合計
1月1日餘額	\$ 177	\$ 93,595	\$ 93,772
本期新增之負債準備	-	(93,441)	(93,441)
本期迴轉之未使用金額	(177)	-	(177)
6月30日餘額	\$ -	\$ 154	\$ 154

負債準備分析如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
流動	\$ -	\$ -	\$ 154
非流動	\$ -	\$ -	\$ -

1. 保固

本集團之保固負債準備係與本公司之子公司康全工程股份有限公司之工程收入相關，保固負債準備係依歷史保固資料估計。

2. 賠償損失準備

本集團之賠償損失準備主要係因本公司之食安事件而產生銷貨退回及消費者賠償款，分別依預估實際退貨情形及消費者賠償辦法估列，說明請詳附註十二(四)。

(二十三) 股本

本公司發行之股份全數為普通股，每股面額新台幣 10 元，截至民國 105 年 6 月 30 日止，本公司額定資本額為 \$6,000,000，實收資本額為 \$5,060,629，發行在外股數及實際流通在外股數皆為 506,063 仟股。本公司已發行股份之股款均已收訖。

(二十四) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(二十五) 保留盈餘

1. 依公司法及本公司章程規定，本公司年度如有獲利，應提撥百分之二至百分之十為員工酬勞，其發放對象包含符合一定條件之從屬公司員工，酬勞之分派以股票或現金為之。本公司並得以上開獲利數額，以百分之五為上限提撥董事酬勞，董事酬勞之分派，以現金為之。前項員工、董事酬勞之分派，應由董事會以董事三分之二以上之出席及出席董事過半數同意之決議行之，並報告股東會。但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額，再依前項比例提撥員工酬勞及董事酬勞。
2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
3. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，俟後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
4. (1) 本公司於民國 104 年 6 月 24 日，經股東會決議通過之民國 103 年度虧損撥補議案。
(2) 本公司於民國 105 年 6 月 28 日經股東會決議通過對民國 104 年度之虧損撥補議案。
5. 有關員工酬勞（紅利）及董監酬勞資訊，請詳附註六、（三十三）。

(二十六) 其他權益項目

	105年		
	備供出售投資	外幣換算	總計
1月1日	\$ 6,706	\$ 234,907	\$ 241,613
評價調整	(2,634)	(127,510)	(130,144)
評價調整之稅額	-	4,198	4,198
6月30日	\$ 4,072	\$ 111,595	\$ 115,667

	104年		
	備供出售投資	外幣換算	總計
1月1日	\$ 10,142	\$ 317,543	\$ 327,685
評價調整	5,078	(109,450)	(104,372)
6月30日	\$ 15,220	\$ 208,093	\$ 223,313

(二十七) 營業收入

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日
銷貨收入	\$ 4,476,861	\$ 5,641,156
其他營業收入	1,121	27,467
	4,477,982	5,668,623
減：轉列待出售子公司損益	-	(516,456)
	<u>\$ 4,477,982</u>	<u>\$ 5,152,167</u>
	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
銷貨收入	\$ 7,975,745	\$ 10,318,785
其他營業收入	20,332	92,831
	7,996,077	10,411,616
減：轉列待出售子公司損益	-	(862,037)
	<u>\$ 7,996,077</u>	<u>\$ 9,549,579</u>

(二十八) 營業成本

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日
銷貨成本	\$ 3,130,744	\$ 4,123,670
其他營業成本	-	66,791
	3,130,744	4,190,461
減：轉列待出售子公司損益	-	(383,078)
	<u>\$ 3,130,744</u>	<u>\$ 3,807,383</u>
	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
銷貨成本	\$ 5,772,935	\$ 7,529,922
其他營業成本	32,479	142,408
	5,805,414	7,672,330
減：轉列待出售子公司損益	-	(648,624)
	<u>\$ 5,805,414</u>	<u>\$ 7,023,706</u>

(二十九) 其他收入

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日
租金收入	\$ 18,266	\$ 16,746
利息收入	4,168	5,112
政府補助款收入	1,162	1,345
其他收入-其他	<u>11,104</u>	<u>11,626</u>
	34,700	34,829
減：轉列待出售子公司損益	(3,114)	(2,014)
	<u>\$ 31,586</u>	<u>\$ 32,815</u>

	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
租金收入	\$ 30,978	\$ 32,758
利息收入	8,165	10,290
政府補助款收入	12,071	3,913
其他收入-其他	<u>16,176</u>	<u>17,025</u>
	67,390	63,986
減：轉列待出售子公司損益	(6,034)	(3,778)
	<u>\$ 61,356</u>	<u>\$ 60,208</u>

(三十) 其他利益及損失

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日
處分子公司利益	\$ 116,725	\$ -
處分備供出售金融資產利益	2,343	-
處分不動產、廠房、設備及生物資產 利益(損失)	31,796 (	30,649)
處分非流動資產利益	33,985	-
不動產、廠房及設備減損損失	(14,000)	-
匯兌(損失)利益	(36,526)	140,097
什項支出	(96,050)	<u>25,888</u>
	38,273	135,336
減：轉列待出售子公司損益	<u>18,841</u>	(99,704)
	<u>\$ 57,114</u>	<u>\$ 35,632</u>

	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
處分子公司利益	\$ 148,855	\$ -
處分採用權益法之投資利益	144,423	-
處分備供出售金融資產利益	2,343	-
處分不動產、廠房、設備及生物資產 利益(損失)	54,172 (	52,202)
處分投資性不動產利益	5,718	-
處分無形資產利益	220,281	-
處分非流動資產利益	33,985	-
不動產、廠房及設備減損損失	(14,000)	-
匯兌利益	155,690	174,458
什項支出	(113,333)	(5,534)
	638,134	116,722
減：轉列待出售子公司損益	(111,968)	(84,162)
	<u>\$ 526,166</u>	<u>\$ 32,560</u>

(三十一)財務成本

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日
利息費用：		
銀行借款	\$ 68,623	\$ 78,789
關係人借款	80,631	36,902
	149,254	115,691
減：轉列待出售子公司損益	(61,033)	(43,145)
	<u>\$ 88,221</u>	<u>\$ 72,546</u>

	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
利息費用：		
銀行借款	\$ 129,990	\$ 143,573
關係人借款	160,171	49,886
	290,161	193,459
減：轉列待出售子公司損益	(120,638)	(53,835)
	<u>\$ 169,523</u>	<u>\$ 139,624</u>

(三十二) 費用性質之額外資訊

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日
員工福利費用	\$ 673,161	\$ 932,708
折舊費用(註)	243,544	317,663
無形資產攤銷費用	1,389	1,922
營業成本及營業費用	<u>\$ 918,094</u>	<u>\$ 1,252,293</u>

	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
員工福利費用	\$ 1,417,954	\$ 1,887,287
折舊費用(註)	497,327	638,811
無形資產攤銷費用	2,557	4,408
營業成本及營業費用	<u>\$ 1,917,838</u>	<u>\$ 2,530,506</u>

註：民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日投資性不動產之折舊費用，帳列其他利益及損失項下金額分別為\$1,405、\$1,158、\$2,871及\$2,336。

(三十三) 員工福利費用(註1)

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日
薪資費用	\$ 535,042	\$ 764,900
勞健保費用	32,713	50,331
退休金費用(註2)	76,221	79,157
其他用人費用(註3)	29,185	38,320
	<u>\$ 673,161</u>	<u>\$ 932,708</u>

	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
薪資費用	\$ 1,137,203	\$ 1,540,484
勞健保費用	68,374	106,937
退休金費用(註2)	146,839	157,331
其他用人費用(註3)	65,538	82,535
	<u>\$ 1,417,954</u>	<u>\$ 1,887,287</u>

註 1：員工福利費用含已轉列待處分子公司相關費用資訊。

註 2：民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因人員借調予關係企業之相關退休金費用，帳列於營業外支出項下分別為\$0、\$212、\$0及\$540。

註 3:其他用人費用包括伙食費、職工福利、教育訓練及工作服裝等項目。

1. 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，應提撥 2%~10%為員工酬勞，董事酬勞以 5%為上限。
2. 本公司民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之員工酬勞(紅利)及董監事酬勞及估列金額皆為\$0。

民國 104 年度為虧損，無估列員工酬勞及董監酬勞。

本公司董事會通過及股東會決議之員工酬勞(紅利)及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(三十四)所得稅

1. 所得稅費用

(1)所得稅費用組成部分：

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日
當期所得產生之所得稅	\$ 63,955	\$ 17,399
以前年度所得稅(高)低估數	(3,407)	1,800
當期所得稅資產可實現性評估變動	(680)	-
當期所得稅總額	<u>59,868</u>	<u>19,199</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(38,270)	(62,323)
遞延所得稅總額	(38,270)	(62,323)
所得稅費用(利益)	<u>\$ 21,598</u>	<u>(\$ 43,124)</u>
	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
當期所得產生之所得稅	\$ 82,542	\$ 32,663
以前年度所得稅(高)低估數	(488)	4,270
當期所得稅資產可實現性評估變動	<u>62,155</u>	<u>-</u>
當期所得稅總額	<u>144,209</u>	<u>36,933</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(149,217)	(125,386)
遞延所得稅總額	(149,217)	(125,386)
所得稅利益	<u>(\$ 5,008)</u>	<u>(\$ 88,453)</u>

(2)與可能重分類之項目相關之所得稅：

	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
國外營運機構財務報表換算之兌換 差額	(\$ 4,198)	\$ 6,027

2. 本公司及國內子公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定情形如下：

	核定情形
本公司	核定至102年
中國青年商店股份有限公司、松青商業股份有限公司、 欣全實業股份有限公司、頂率開發股份有限公司、 康全工程股份有限公司及康合國際貿易股份有限公司	核定至103年

3. 未分配盈餘相關資訊

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
87年度以後	(\$ 393,665)	\$ 44,381	\$ 1,405,157

4. 民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日，本公司股東可扣抵稅額帳戶餘額分別為\$579,750、\$579,750及\$541,354，民國 104 年及 103 年底為稅後虧損，未有盈餘分配，故無稅額扣抵比率之適用。

5. 本公司未來之課稅所得超過現有應課稅暫時性差異迴轉產生之所得。

(三十五)每股盈餘

	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>105年4月1日至6月30日</u>			
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司繼續營業單位之 本期淨損	(\$ 286,150)	506,063	(\$ 0.58)
歸屬於母公司待處分子公司之 本期淨損	(38,157)	506,063	(0.07)
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨損	(\$ 324,307)	506,063	(\$ 0.65)

	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均 流通在外 股數(仟股)</u>	<u>每股虧損 (元)</u>
<u>104年4月1日至6月30日</u>			
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司繼續營業單位之 本期淨損	(\$ 346,186)	506,063	(\$ 0.68)
歸屬於母公司待處分子公司之 本期淨利	<u>37,789</u>	506,063	<u>0.07</u>
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨損	<u>(\$ 308,397)</u>	506,063	<u>(\$ 0.61)</u>
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均 流通在外 股數(仟股)</u>	<u>每股虧損 (元)</u>
<u>105年1月1日至6月30日</u>			
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司繼續營業單位之 本期淨損	(\$ 420,304)	506,063	(\$ 0.84)
歸屬於母公司待處分子公司之 本期淨損	<u>(12,472)</u>	506,063	<u>(0.02)</u>
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨損	<u>(\$ 432,776)</u>	506,063	<u>(\$ 0.86)</u>
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均 流通在外 股數(仟股)</u>	<u>每股虧損 (元)</u>
<u>104年1月1日至6月30日</u>			
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司繼續營業單位之 本期淨損	(\$ 602,090)	506,063	(\$ 1.19)
歸屬於母公司待處分子公司之 本期淨利	<u>257</u>	506,063	<u>0.00</u>
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨損	<u>(\$ 601,833)</u>	506,063	<u>(\$ 1.19)</u>

(三十六) 與非控制權益之交易

子公司現金增資，本集團未依持股比例認購

本集團之子公司松青商業股份有限公司分次於民國 105 年 3 月 28 日及 105 年 6 月 20 日現金增資發行新股，本集團全數認購因而增加 0.37% 股權。該交易增加非控制權益\$5,270，歸屬於母公司業主之權益減少(\$5,270)。

(三十七) 現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
購置不動產、廠房、設備及生物資產	\$ 352,838	\$ 534,210
加：期初應付設備款	203,079	365,678
減：期末應付設備款	(161,992)	(211,493)
本期支付現金	<u>\$ 393,925</u>	<u>\$ 688,395</u>
	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
處分不動產、廠房、設備及生物資產	\$ 521,562	\$ 45,412
減：期末其他應收款	(285,447)	-
本期收取現金	<u>\$ 236,115</u>	<u>\$ 45,412</u>

2. 本集團分別於民國 105 年 1 月 22 日及民國 105 年 2 月 25 日出售子公司-王德興茶業股份有限公司及康國行銷股份有限公司之全數股權，致本集團喪失對前述子公司之控制(請詳附註四(三)2. 註 3、4)，該交易收取之對價及該子公司相關資產及負債之資訊如下：

	105年1月1日 至6月30日
收取對價	
現金	\$ 66,799
採權益法之投資	-
對價總額	<u>\$ 66,799</u>
子公司資產及負債帳面金額	
現金	\$ 35,171
應收票據	1,555
應收帳款	25,518
應收帳款關係人	29,036
其他應收款	143,030
本期所得稅資產	289
存貨	154,417
預付款項	28,181
其他流動資產	1,355
不動產、廠房及設備	45,420
無形資產	379
遞延所得稅資產	3,308
其他非流動資產	16,029
應付短期票券	(100,000)
應付票據	(170)
應付帳款	(98,167)
其他應付款	(370,387)
本期所得稅負債	(421)
其他流動負債	(10,946)
遞延所得稅負債	(48)
其他非流動負債	(52,304)
淨資產總額	<u>(\$ 148,755)</u>

七、關係人交易

(一)與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日
商品銷售：		
—關聯企業(註)	\$ 13	\$ 1,181
—其他關係人	329,647	627,053
減：轉列待出售子公司損益	—	(330,836)
	<u>\$ 329,660</u>	<u>\$ 297,398</u>
勞務銷售：		
—關聯企業(註)	\$ —	\$ 4,892
—其他關係人	1,102	2,059
	<u>\$ 1,102</u>	<u>\$ 6,951</u>
總計	<u>\$ 330,762</u>	<u>\$ 304,349</u>

	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
商品銷售：		
—關聯企業(註)	\$ 580	\$ 2,220
—其他關係人	545,734	1,185,924
減：轉列待出售子公司損益	—	(637,510)
	<u>\$ 546,314</u>	<u>\$ 550,634</u>
勞務銷售：		
—關聯企業(註)	\$ 3,412	\$ 8,043
—其他關係人	2,704	4,054
	<u>\$ 6,116</u>	<u>\$ 12,097</u>
總計	<u>\$ 552,430</u>	<u>\$ 562,731</u>

商品銷售之收款條件為 30~90 天，與非關係人並無重大差異，交易價格與一般銷貨交易無重大差異。勞務銷售係與關係人以成本加成基礎協議。

註：本集團部分關聯企業於民國 105 年 3 月 11 日完成股權出售作業，已非為本公司關係人，民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日與前述對象之商品銷售及勞務銷售金額分別為\$515 及\$3,412。

2. 進貨

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日
商品購買：		
－關聯企業(註)	\$ 15,616	\$ 78,956
－其他關係人	-	4,882
	<u>\$ 15,616</u>	<u>\$ 83,838</u>
	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
商品購買：		
－關聯企業(註)	\$ 62,146	\$ 132,952
－其他關係人	-	5,072
	<u>\$ 62,146</u>	<u>\$ 138,024</u>

商品及勞務之付款條件及價格為 45 天~90 天，與非關係人並無重大差異。

註：本集團部分關聯企業於民國 105 年 3 月 11 日完成股權出售作業，已非為本公司關係人，民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日與前述對象之進貨金額為 \$10,812。

3. 其他交易事項

(1) 租金收入：

承租人	租賃標的物	租金計算 及收款方式	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日
－關聯企業(註)	辦公室、廠房	按月收取	\$ 627	\$ 859
－其他關係人	辦公室、倉庫及 台南林鳳營	"	1,981	2,011
			<u>\$ 2,608</u>	<u>\$ 2,870</u>
承租人	租賃標的物	租金計算 及收款方式	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
－關聯企業(註)	辦公室、廠房	按月收取	\$ 1,426	\$ 1,717
－其他關係人	辦公室、倉庫及 台南林鳳營	"	3,961	4,029
			<u>\$ 5,387</u>	<u>\$ 5,746</u>

本集團將部分辦公室、廠房及倉庫(表列投資性不動產)出租予關聯企業及其他關係人，截至民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日，上述交易所產生之其他應收款分別為 \$277、\$848 及 \$533。

註：本集團部分關聯企業於民國 105 年 3 月 11 日完成股權出售作業，已非為本公司關係人，民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日與前述對象之租金收入金額為\$172。

(2)借調人員收入

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日
-關聯企業	\$ 213	\$ 3,578
-其他關係人	-	403
	<u>\$ 213</u>	<u>\$ 3,981</u>
	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
-關聯企業	\$ 213	\$ 7,174
-其他關係人	-	1,370
	<u>\$ 213</u>	<u>\$ 8,544</u>

截至民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日止，上述交易所產生之其他應收款分別為\$23,831、\$24,001 及\$720。

4. 應收關係人款項

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
應收帳款：			
一關聯企業	\$ -	\$ 3,591	\$ 2,983
一其他關係人	344,545	136,631	402,392
	<u>\$ 344,545</u>	<u>\$ 140,222</u>	<u>\$ 405,375</u>
	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
其他應收款：			
一關聯企業	\$ 4,055	\$ 801	\$ 2,359
一其他關係人	11,770	12,383	1,040
	<u>\$ 15,825</u>	<u>\$ 13,184</u>	<u>\$ 3,399</u>

5. 其他期末餘額

(1)應收關聯企業往來(表列其他應收款)：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
關聯企業-黑龍江食品等 5家	\$ 56,088	\$ 57,320	\$ 53,842
減：備抵應收關聯企業 往來	(52,569)	(53,473)	(50,270)
	<u>\$ 3,519</u>	<u>\$ 3,847</u>	<u>\$ 3,572</u>

(2) 關聯企業-桂林味全長期應收票據及款項(表列其他非流動資產)內容如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
關聯企業-桂林味全	\$ 55,219	\$ 55,219	\$ 55,219
備抵抵押權減資損失	(55,219)	(55,219)	(55,219)
	\$ -	\$ -	\$ -

備抵抵押權減損損失係取得關聯企業-桂林味全提供之地上物抵押權作為擔保，因該地上物價值減損，本集團於民國 93 年度針對地上物抵押權價值減損部分認列減損損失。

6. 應付關係人款項

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
應付關係人款項：			
— 關聯企業	\$ 10,929	\$ 69,683	\$ 66,907
— 其他關係人	-	673	2,275
	\$ 10,929	\$ 70,356	\$ 69,182

7. 關係人提供背書保證情形

截至民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日止，本公司為合併個體以外之關聯企業-優味企業股份有限公司提供融資背書保證額度分別為\$0、\$10,200 及\$10,200，優味企業股份有限公司業已於民國 105 年 3 月 11 日完成股權出售作業，故本期已非為本公司之關係人。實際動用金額分別為\$0、\$3,400 及\$5,780，民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因提供保證而收取之保證收入分別為\$0、\$9、\$0 及\$18。

8. 資金貸與關係人

向關係人借款

(1) 期末餘額	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
其他關係人(帳列其他應付款)	\$ 4,292,575	\$ 4,365,725	\$ 4,104,380
其他關係人(帳列短期借款)	369,900	384,183	131,243
其他關係人(帳列與待出售非流動資產直接相關之負債)	6,616,375	6,729,125	6,326,300
	\$ 11,278,850	\$ 11,479,033	\$ 10,561,923

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日
(2) 利息費用		
其他關係人	\$ 80,631	\$ 36,902
減：轉列待出售子公司損益	(58,022)	(32,214)
	<u>\$ 22,609</u>	<u>\$ 4,688</u>
	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
其他關係人	\$ 160,171	\$ 49,886
減：轉列待出售子公司損益	(114,702)	(33,714)
	<u>\$ 45,469</u>	<u>\$ 16,172</u>

本集團為償還銀行借款及充實營運資金等資金需求，於民國 103 年 11 月 14 日經董事會決議通過，由英屬開曼島商頂新控股有限公司及其子公司提供資金貸予本集團，利率區間為 1.60%~3.50%，借款期間為 12 個月（分別帳列其他應付款及與待出售非流動資產直接相關之負債）。合約期滿仍無法清償借款時，即自動展期 12 個月。

除上述由其他關係人直接資金貸與，本集團亦透過金融機構，由其他關係人以委託貸款方式取得資金（帳列短期借款），請詳附註六（十六）說明。

截至民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日止，因上述資金貸與所產生之相關應付利息金額分別為 \$13,103、\$8,414 及 \$51,672。

(二) 主要管理階層薪酬資訊

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 17,280	\$ 18,689
退職後福利	60	31,475
其他長期員工福利	-	-
離職福利	-	-
股份基礎給付	-	-
	<u>\$ 17,340</u>	<u>\$ 50,164</u>

	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 37,214	\$ 38,731
退職後福利	340	31,650
其他長期員工福利	-	-
離職福利	-	-
股份基礎給付	-	-
	<u>\$ 37,554</u>	<u>\$ 70,381</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日	
活期存款				
（表列其他流動資產）	\$ -	\$ -	\$ 15,430	短期借款擔保
定期存款				短期借款擔保、拍賣場
（表列其他流動資產）	1,075,113	8,087	284,850	押金及工程履約保證
定期存款及銀行存款				短期借款擔保、拍賣場
（表列其他非流動資產）	66,237	58,500	42,261	押金、工程履約保證及
營建用地(表列待出售 非流動資產淨額)	10,873,695	10,873,031	10,871,362	長期購貨擔保
土地(表列不動產、廠房 及設備、投資性不動 產)	4,745,587	4,691,069	4,677,270	借款擔保
房屋及建築(表列不動 產、廠房及設備、 投資性不動產)	1,414,014	1,489,508	1,326,718	長、短期借款擔保
機器設備(表列不動 產、廠房及設備)	-	-	139,709	長期借款擔保
土地(表列待出售非流 動資產淨額)	152,042	152,042	152,042	長期借款擔保
長期預付租金(表列其他 非流動資產)	-	-	71,955	短期借款擔保
	<u>\$ 18,326,688</u>	<u>\$ 17,272,237</u>	<u>\$ 17,581,597</u>	

九、重大承諾事項及或有事項

本集團其他承諾及或有負債之明細如下：

(一)截至民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日止，本集團為進口原料及商品等，已開立未使用之信用狀分別為\$331,038、\$385,560及\$347,956。

(二)本集團採營業租賃方式承租辦公處所，依合約規定將於未來最低應付租賃給付總額如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
不超過1年	\$ 139,723	\$ 267,517	\$ 400,855
超過1年但不超過5年	294,274	552,029	1,006,099
超過5年	19,235	8,488	59,655
總計	<u>\$ 453,232</u>	<u>\$ 828,034</u>	<u>\$ 1,466,609</u>

(三)截至民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日止，本集團已簽約委建各項工程或購置設備之契約總價扣除已支付款於未來年度尚應支付之工程及設備款分別計\$874,738、\$423,878及\$326,714。

(四)本公司之子公司-頂率開發因土地開發所簽訂之設計規劃合約，截至民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日止，已簽約之合約價款分別為\$521,227、\$520,541及\$522,931，尚未支付之金額分別計\$401,902、\$403,718及\$403,435。

(五)本公司因販售「健康廚房橄欖油及葡萄籽油 750ml 塑膠瓶」、「健康廚房橄欖油及葡萄籽油 1.5L 塑膠瓶」、及「調合油」等產品，遭台北地方法院檢察署認定本公司之前負責人魏應充等人因執行業務違反食品衛生管理法第 15 條第 7、10 款規定，而涉犯同法第 49 條第 1 項之罪嫌，故依同法第 49 條第 5 項之規定對本公司求處罰金刑，台北地方法院檢察署就上開案件已於民國 103 年 10 月 20 日起訴。該案經由台北地方法院刑事庭審理後，一審法院於民國 105 年 3 月 25 日宣判，本公司因代表人、受僱人執行業務犯食品衛生管理法第 49 條第 1 項之罪，應執行罰金\$15,500。本公司已於民國 105 年 4 月 12 日提起上訴，目前由智慧財產法院審理中。另本公司已於民國 105 年第二季估列刑法沒收新制可能之損失\$82,000。

另本公司所販售之「香豬油」產品，亦遭台北地方法院檢察署於民國 103 年 10 月 30 日以違反食品衛生管理法等罪嫌予以起訴。該案經台北地方法院刑事庭審理後，於民國 105 年 3 月 25 日一審刑事判決無罪。

本公司因上列相關訴訟案已於民國 103 年度估列違反食品安全衛生管理法之罰金\$32,000，故台灣臺北地方法院一審判決結果對本公司無財務業務之影響。

(六)民國 104 年 4 月間，因本公司前曾涉及上游廠商油品事件，財團法人消費者文教基金會因而對本公司提起訴訟請求連帶賠償，目前案件尚在台北地方法院民事庭開庭審理中，尚難評估對本公司之影響。後續如因此事件額外產生之任何影響，本公司將依會計原則予以評估入帳，並於財務報告揭露相關之影響。

(七)本集團因聚焦核心業務，於民國 105 年 1 月 22 日將原持有 51%之轉投資子公司王德興茶業股份有限公司(含其所屬子公司，以下簡稱王德興集團)股權全數轉讓。截至民國 105 年 6 月 30 日止，本集團提供予王德興集團之資金貸與美金 594.5 萬元已陸續協商還款事宜，惟考量王德興集團存在到期無法償還之風險，已依會計原則予以提列備抵壞帳。

十、重大之災害損失

本期無此情形。

十一、重大之期後事項

本期無此情形。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東或發行新股以調整至最高資本結構。本集團利用負債資本比率以監控其資本，該比率係按負債總額除以資本總額計算。負債總額係指合併資產負債表所列報之負債總計。資本總額之計算為合併資產負債表所列報之「權益」加上負債總額。

本集團於民國 105 年度之策略維持與民國 104 年度相同。於民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日，本集團之負債資本比率分別為 78%、77%及 73%。

(二)金融工具

本集團非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款(含關係人)、其他應收款(含關係人)、其他金融資產(表列其他非流動資產)、短期借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款(含關係人)及其他應付款(含關係人)、長期借款)的帳面金額係公允價值之合理近似值，另以公允價值衡量之金融工具的公允價值資訊請詳附註十二、(三)。

1. 財務風險管理政策

(1)本公司及子公司採用全面風險管理與控制系統，以清楚辨認、衡量並控制本公司及子公司所有各種風險(包含市場風險、信用風險、流動性風險及現金流量風險)，使本公司及子公司之管理階層能有效從事控制並衡量市場風險、信用風險、流動性風險及現金流量風險。

(2)本公司及子公司市場風險管理目標，係適當考慮經濟環境、競爭狀況、市場價值風險和對淨利息收入之影響下，達到最佳化之風險部位、維持適當流動性部位及集中管理所有市場風險。

2. 重大財務風險之性質及程度

(1)市場風險：

a. 匯率風險：

本公司及子公司之進銷貨部分係以美金為計價單位，公平價值將隨市場匯率波動而改變，惟本公司持有之外幣資產及負債部位及收付期間約當，可將市場風險相互抵銷，故預期不致產生重大之市場風險。本公司及子公司從事之業務涉及若干非功能性貨幣，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

105年6月30日			
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 44,355	32.28	\$ 1,431,558
美金：人民幣	86	6.63	2,776
人民幣：新台幣	8,954	4.87	43,580
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 332,081	32.28	\$ 10,717,914
美金：人民幣	28,511	6.63	920,193
人民幣：新台幣	714	4.87	3,475

104年12月31日			
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 29,679	32.83	\$ 974,213
美金：人民幣	86	6.49	2,823
人民幣：新台幣	52,116	5.06	263,446
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 335,591	32.83	\$ 11,015,775
美金：人民幣	18,548	6.49	608,838
人民幣：新台幣	716	5.06	3,619

104年6月30日			
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 41,139	30.86	\$ 1,269,550
美金：人民幣	220	6.11	6,789
人民幣：台幣	13,418	5.05	67,760
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 4,083	30.86	\$ 126,001
美金：人民幣	48,753	6.11	1,504,518
人民幣：台幣	11,342	5.05	57,277

本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之全部兌換損益(含已實現及未實現)彙總金額分別為(\$36,526)、\$140,097、\$155,690 及 \$174,458。

本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

105年1月1日至6月30日				
敏感度分析				
(外幣:功能性貨幣)	變動幅度	損益影響	權益影響	
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 14,316	\$	-
美金：人民幣	1%	28		-
人民幣：新台幣	1%	436		-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 107,179	\$	-
美金：人民幣	1%	9,202		-
人民幣：新台幣	1%	35		-
104年1月1日至6月30日				
敏感度分析				
(外幣:功能性貨幣)	變動幅度	損益影響	權益影響	
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 12,696	\$	-
美金：人民幣	1%	68		-
人民幣：新台幣	1%	678		-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 1,260	\$	-
美金：人民幣	1%	15,045		-
人民幣：新台幣	1%	573		-

b. 價格風險：

由於本集團持有之投資於合併資產負債表中係分類為備供出售金融資產，或透過損益按公允價值衡量之金融資產，因此本集團暴露於權益工具之價格風險，為管理權益工具投資之價格風險，本集團將以分散投資組合來進行該項風險之控管。

c. 利率風險：

本集團之利率風險來自長期借款。按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險，部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。按固定利率發行之借款則使本集團承受公允價值利率風險。本集團之借款主係為浮動利率，於民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團按浮動利率計算之借款係以新台幣及美元計價。

民國 105 年及 104 年 6 月 30 日，若借款利率增加或減少 0.1%，在所有其他因素維持不變之情況下，民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將減少或增加\$310 及\$1,168，主要係因浮動利率借款導致利息費用增加或減少。

(2)信用風險

- A. 本公司及子公司訂有嚴格之徵信評估政策，僅與信用狀況良好之交易相對人進行交易，且適時運用債權保全措施，以降低信用風險。
- B. 於民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，並無超出信用限額之情事，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。
- C. 本集團未逾期且未減損金融資產之信用品質資訊如下：

應收帳款	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
上市櫃公司	\$ 473,997	\$ 468,564	\$ 718,485
所屬集團隸屬上市櫃公司	1,387,871	826,879	1,165,622
一年內之新客戶(非上市櫃)	28,192	41,942	53,323
國營企業	-	1,699	34
其他	759,473	684,873	963,139
	<u>\$ 2,649,533</u>	<u>\$ 2,023,957</u>	<u>\$ 2,900,603</u>

- D. 本集團已逾期惟未減損金融資產之帳齡分析資訊如下：

應收帳款	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
30天內	\$ 60,197	\$ 35,992	\$ 51,033
31-90天	71,533	45,209	27,432
91-180天	18,251	107,541	29,486
181天以上	288,483	213,974	208,348
	<u>\$ 438,464</u>	<u>\$ 402,716</u>	<u>\$ 316,299</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

E. 本集團業已發生減損金融資產之個別分析請詳附註六各金融資產之說明。

(3) 流動性風險：

- A. 本公司及子公司投資之權益類金融商品，其屬備供出售及公平價值變動列入損益之金融資產均具活絡市場，可輕易在市場上以接近公平價值之價格迅速出售金融資產，故預期不致產生重大之流動性風險。
- B. 本公司及子公司從事之債務類金融商品投資，係為長期持有至到期日，且本公司及子公司之營運資金足以支應本公司及子公司之資金需求，預期不致發生重大之流動性風險。
- C. 本集團之非衍生金融負債，依據資產負債表日之剩餘期間進行分析，除長期借款外，均為一年內到期償還之金融負債，下表所揭露之長期借款現金流量金額係未折現之金額。

非衍生性金融負債	105年6月30日		104年12月31日	
	一年以內	一年以上	一年以內	一年以上
短期借款	\$ 4,977,272	\$ -	\$ 3,638,863	\$ -
應付短期票券	610,000	-	249,824	-
應付票據	42,201	-	31,956	-
應付帳款(含關係人)	1,690,279	-	1,556,956	-
其他應付款(含關係人)	6,647,975	-	7,316,301	-
其他流動負債	327,837	-	287,721	-
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	4,647,653	637,997	684,577	4,552,492

非衍生性金融負債	104年6月30日	
	一年以內	一年以上
短期借款	\$ 3,793,192	\$ -
應付短期票券	440,000	-
應付票據	22,804	-
應付帳款(含關係人)	2,143,815	-
其他應付款(含關係人)	7,097,057	-
負債準備-流動	154	-
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	2,211,147	2,456,070

本集團並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

(三)公允價值資訊

1. 本集團非以公允價值衡量之金融資產及金融負債之公允價值資訊請詳附註十二、(二)說明。本集團以成本衡量之投資性不動產的公允價值資訊請詳附註六、(十一)說明。
2. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價(未經調整)。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃股票投資的公允價值屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之無活絡市場之權益工具投資及投資性不動產皆屬之。
3. 民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

105年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
重複性公允價值				
備供出售金融資產				
權益證券	\$ -	\$ -	\$ 36,997	\$ 36,997
104年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
重複性公允價值				
備供出售金融資產				
權益證券	\$ -	\$ -	\$ 40,085	\$ 40,085
104年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
重複性公允價值				
備供出售金融資產				
權益證券	\$ 7,731	\$ -	\$ 46,766	\$ 54,497

4. 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

- (1) 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性列式如下：

上市(櫃)公司股票

市場報價

收盤價

- (2) 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得(例如櫃買中心參考殖利率曲線、Reuters 商業本票利率平均報價)。
- (3) 當評估非標準化且複雜性較低之金融工具時，例如無活絡市場之債務工具、利率交換合約、換匯合約及選擇權，本集團採用廣為市場參與者使用之評價技術。此類金融工具之評價模型所使用之參數通常為市場可觀察資訊。
- (4) 評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具及非金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達合併資產負債表中金融工具及非金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。
5. 民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。
6. 下表列示民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日第三等級之變動：

	<u>105年</u>
	<u>非衍生權益工具</u>
1月1日	\$ 40,085
本期出售	(2,800)
認列於其他綜合損益之利益或損失(註)	(288)
6月30日	<u>\$ 36,997</u>

註：帳列備供出售金融資產未實現評價損益。

	104年
	<u>非衍生權益工具</u>
1月1日	\$ 42,756
認列於其他綜合損益之利益或損失(註)	4,010
6月30日	<u>\$ 46,766</u>

註：帳列備供出售金融資產未實現評價損益。

7. 民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。
8. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財會部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。投資性不動產則由本集團財會部門依金管會公告之評價方法及參數假設定期評價或委由外部估價師鑑價。
9. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	105年6月30日	評價技術	重大不可觀察輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：	公允價值				
非上市上櫃公司股票-利嘉營造、台北漁產	\$ 12,346	市場法-股價淨值比法	P/B乘數	0.56-0.88	乘數愈高，公允價值愈高。
非上市上櫃公司股票-康聯投資、精典等	24,651	淨資產價值法	淨資產價值	-	淨資產價值愈高，公允價值愈高。

	104年12月31日	評價技術	重大不可觀察輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：	公允價值				
非上市上櫃公司股票-利嘉營造、台北漁產	\$ 11,367	市場法-股價淨值比法	P/B乘數	0.53-0.88	乘數愈高，公允價值愈高。
非上市上櫃公司股票-中華職棒、康聯投資、精典等	28,718	淨資產價值法	淨資產價值	-	淨資產價值愈高，公允價值愈高。

	104年6月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀 察輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公 司股票-利嘉營 造、台北漁產	\$ 12,468	市場法-股價 淨值比法	P/B乘數	0.61~1.05	乘數愈高， 公允價值愈高。
非上市上櫃公 司股票-新東陽	\$ 5,440	市場法-市價 盈餘比法	P/E乘數	20.97	乘數愈高， 公允價值愈高。
非上市上櫃公 司股票-中華職 棒、康聯投資、 精典等	28,858	淨資產價值 法	淨資產價值	-	淨資產價值 愈高，公允價值 愈高。

10. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，因此對公允價值衡量係屬合理，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產及金融負債，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

105年6月30日						
	輸入值	變動	認列於損益		認列於其他綜合損益	
			有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產						
權益工具	P/B乘數	±0.1	\$ -	\$ -	\$ 1,896	(\$ 1,896)
權益工具	淨資產價值	±10%	-	-	1,022	(1,022)
合計			\$ -	\$ -	\$ 2,918	(\$ 2,918)

104年12月31日						
	輸入值	變動	認列於損益		認列於其他綜合損益	
			有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產						
權益工具	P/B乘數	±0.1	\$ -	\$ -	\$ 1,802	(\$ 1,802)
權益工具	淨資產價值	±10%	-	-	1,425	(1,425)
合計			\$ -	\$ -	\$ 3,227	(\$ 3,227)

			104年6月30日			
			認列於損益		認列於其他綜合損益	
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產						
權益工具	P/B乘數	±0.1	\$ -	\$ -	\$ 1,706	(\$ 1,708)
權益工具	P/E乘數	±0.1	-	-	19	(23)
權益工具	淨資產價值	±10%	-	-	1,406	(1,406)
合計			\$ -	\$ -	\$ 3,131	(\$ 3,137)

(四)其他

本公司自民國 102 年第四季以來，因受上游廠商影響，所發生之食安事件對本公司之影響及本公司之因應對策，分述如下：

1. 本公司因受所委託之油品代工廠商疑似誤用遭大統長基公司添加銅葉綠素之原料油影響，於民國 102 年 11 月 3 日主動宣佈將相關油品下架並接受消費者退貨，同時撥款\$200,000 成立消費者準備金信託專戶做為擔保消費者退貨承諾之履行。

本公司接受消費者退貨之辦理期間已於 103 年 5 月 31 日屆滿，該消費者準備金信託專戶之信託契約亦已於 103 年 6 月 30 日信託期間屆滿，此期間內並未發生本公司無法履行消費者退貨承諾而須動用信託準備金之情形。

因受此事件波及，截至民國 105 年 6 月 30 日止本公司累計已認列產品退回、庫存損失及相關費用等損失計\$127,556。後續如因此事件額外產生之任何影響，本公司將依會計原則予以評估入帳，並於財務報告揭露相關之影響。

此次事件本公司將依委託加工合約書向供應商請求損害賠償，範圍包括：油品退回及庫存損失、回收油品所支出之相關費用、消費者請求賠償之損失及罰款損失等，本公司將待可能之請求賠償款確定可收取後，再予以調整入帳。

2. 民國 103 年 9 月至 10 月間，政府機關陸續公告多項問題油品原料。本公司針對受此事件波及之特定產品，已主動採取預防性下架、通報主管機關及辦理消費者退貨賠償等因應措施。本公司已將受影響之特定產品可能之退貨及賠償等損失予以評估入帳，截至民國 105 年 6 月 30 日止，本公司累計已認列損失計\$226,017。

後續如因此事件額外產生之任何影響，本公司將依會計原則予以評估入帳，並於財務報告揭露相關之影響。本公司將依法對相關供應商請求賠償，以保障權益。可能之請求賠償款將待確定可收取後，再予以調整入帳。

3. 本公司近二年因食安事件蒙受損失，相關案件或已經司法一審判決或判決確定，惟仍有若干刑事訴訟尚在進行中。本公司本於保障公司權益並尊重司法進度，已依各別情況起訴求償或於請求權時效屆滿前採取必要的時效中斷措施，並將視司法判決進度，適時採取必要法律行動以堅決維護公司及股東權益。
4. 本公司持續落實品質管理政策，推動全面食安品質再造，包含產品設計、採購、製造、品管與銷售等各面向；本公司並進行組織再造，持續提升員工專業能力及強化執行力，努力將每個環節做到最好。
5. 民國 103 年 10 月食安事件後，部分金融機構對本公司之授信額度轉趨保守，本公司已陸續提供本公司之土地及建物抵押擔保作為本公司對金融機構債務之擔保。本公司並已獲得關係人之財務支援，請詳附註七(一).8. 之說明。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：請詳附表二。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表三。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表四。
5. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表五。
6. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表六。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表七。

(三)大陸投資資訊

基本資料：請詳附表八。

(三)部門之調節資訊

1. 部門間之銷售係按公允交易原則進行。向主要營運決策者呈報之外部收入，與綜合損益表內之收入採用一致之衡量方式。
2. 由於本公司營運決策者於評估部門績效及決策如何分配資源時，係以稅後淨利為基礎，故無調節之必要。
3. 提供主要營運決策者之總資產金額，與本公司財務報告內之資產採一致之衡量方式。

味全食品工業股份有限公司
資金貸與他人

民國105年1月1日至6月30日

附表一

單位：新台幣千元
(除特別註明者外)

編號 (註1)	貸出資金 之公司	貸與對象	是否 為關 係人	本期 最高金額	期末結額	實際動支 金額	利率區間	資金貸 與性質 (註5)	業務 往來金 額	有短期融通 資金必要之 原因	提列備抵 呆帳金額	擔保品		對個別對象 資金貸與限額	資金貸與 總限額	備註
												名稱	價值			
1	維京群島味全 有限公司	味全食品工業 股份有限公司	是	545,448	545,448	545,448	1.63-1.66%	2	-	償還借款	-	無	-	683,309	1,366,618	註2
1	維京群島味全 有限公司	松青商業 股份有限公司	是	586,079	189,777	189,777	1.63%	2	-	營運週轉	-	無	-	683,309	1,366,618	"
1	維京群島味全 有限公司	王德興茶業 股份有限公司	否	195,683	176,867	176,867	1.63%	2	-	營運週轉	(176,867)	無	-	683,309	1,366,618	"
1	維京群島味全 有限公司	康全工程 股份有限公司	是	237,495	229,153	229,153	1.63%	2	-	營運週轉	-	無	-	683,309	1,366,618	"
1	維京群島味全 有限公司	中國青年商店 股份有限公司	是	16,725	16,138	16,138	1.63%	2	-	營運週轉	-	無	-	683,309	1,366,618	"
1	維京群島味全 有限公司	王德興茶業商貿 (上海)有限公司	否	16,725	15,008	15,008	3.53%	2	-	營運週轉	(15,008)	無	-	683,309	1,366,618	"
2	杭州順全塑料 科技有限公司	麻坊順全塑料 科技有限公司	是	30,634	-	-	-	2	-	營運週轉	-	無	-	69,820	139,639	註3
3	欣全實業 股份有限公司	松青商業 股份有限公司	是	333,000	-	-	-	2	-	營運週轉	-	無	-	285,578	571,157	註4
3	欣全實業 股份有限公司	中國青年商店 股份有限公司	是	40,000	40,000	40,000	2.00%	2	-	營運週轉	-	無	-	285,578	571,157	"
3	欣全實業 股份有限公司	康合國際貿易 股份有限公司	是	155,000	-	-	-	2	-	營運週轉	-	無	-	285,578	571,157	"

註1：發行人編號欄填0；被投資公司按公司別由阿拉伯數字開始依序編號，同一公司編碼應相同。

註2：依維京群島味全有限公司資金貸與他人作業程序之規定，其資金貸與總額及個別對象之限額：

- (1)公司資金貸放總額以維京群島味全有限公司最近期財務報告淨值百分之四十為最高限額。
- (2)因業務往來關係從事資金貸與，個別貸與金額以不超過最近一年度與當年度截至資金貸與時本公司與其進貨或銷貨金額孰高者。
- (3)因有短期資金融通之必要者，對單一借款人之貸放金額以本公司最近期財務報告淨值之百分之二十為最高限額。
- (4)維京群島味全有限公司直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司間，從事資金貸與總額以本公司最近期財務報告淨值百分之八十為最高限額。

對單一借款人之貸放金額以本公司最近期財務報告淨值之百分之四十為最高限額。

註3：依杭州順全塑料科技有限公司資金貸與他人作業程序之規定，資金貸與總額及個別對象之限額如下：

- (1)杭州順全塑料科技有限公司資金貸放總額以其最近期財務報告淨值百分之四十為最高限額。
- (2)因業務往來關係從事資金貸與，個別貸與金額以不超過最近一年度與當年度截至資金貸與時本公司與其進貨或銷貨金額孰高者。
- (3)因有短期資金融通之必要者，對單一借款人之貸放金額以杭州順全塑料科技有限公司最近期財務報告淨值之百分之二十為最高限額。

註4：依欣全實業股份有限公司資金貸與他人作業程序之規定，資金貸與總額及個別對象之限額如下：

- (1)欣全實業股份有限公司資金貸放總額以其最近期財務報告淨值百分之四十為最高限額。
- (2)因業務往來關係從事資金貸與，個別貸與金額以不超過最近一年度與當年度截至資金貸與時本公司與其進貨或銷貨金額孰高者。
- (3)因有短期資金融通之必要者，對單一借款人之貸放金額以欣全實業股份有限公司最近期財務報告淨值之百分之二十為最高限額。

註5：資金貸與之性質說明如下：

- (1)有業務往來者：1
- (2)有短期融通資金之必要者：2

註6：提供資金貸與公司為維京群島味全有限公司、杭州順全塑料科技有限公司及欣全實業股份有限公司，以該公司最近期財務報表(民國104年度財務報表)淨值計算。

味全食品工業股份有限公司
為他人背書保證
民國105年1月1日至6月30日

附表二

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額 (註二、註三)	本期最高 背書保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支 金額	以財產擔保 之背書保證 金額		累計背書保證金額佔 最近期財務報表淨值 之比率(註四)	背書保證 最高限額 (註五)	屬母公司對 子公司背書 保證		屬子公司對 母公司背書 保證		屬對大陸地 區背書保證		備註
		關係 (註一)	公司名稱															
0	味全食品工業股份有限公司	1	王德興茶業股份有限公司	1,752,975	100,000	-	-	-	-	-	5,258,926	N	N	N	N	N	N	
0	味全食品工業股份有限公司	2	康全工程股份有限公司	1,752,975	50,000	50,000	50,000	-	-	0.95	5,258,926	Y	N	N	N	N	N	
0	味全食品工業股份有限公司	2	松青商業股份有限公司	1,752,975	400,000	-	-	-	-	-	5,258,926	Y	N	N	N	N	N	
0	味全食品工業股份有限公司	2	中國青年商店股份有限公司	1,752,975	70,000	70,000	70,000	20,000	-	1.33	5,258,926	Y	N	N	N	N	N	
0	味全食品工業股份有限公司	2	康合國際貿易股份有限公司	1,752,975	769,350	742,325	121,451	-	-	14.12	5,258,926	Y	N	N	N	N	N	
0	味全食品工業股份有限公司	2,6	上海頂盛食品工業有限公司	1,883,915	57,787	-	-	-	-	-	5,258,926	N	N	N	N	Y	Y	
0	味全食品工業股份有限公司	3	杭州味全生技食品有限公司	1,752,975	255,280	243,355	196,144	-	-	4.63	5,258,926	Y	N	N	N	Y	Y	
0	味全食品工業股份有限公司	3	杭州味全食品有限公司	1,752,975	933,090	730,065	192,654	-	-	13.88	5,258,926	Y	N	N	N	Y	Y	
0	味全食品工業股份有限公司	3	蘇坊味全食品有限公司	1,752,975	510,560	486,710	351,076	-	-	9.25	5,258,926	Y	N	N	N	Y	Y	
2	昆山裕全模具工業有限公司	3	杭州順全塑料科技有限公司	244,220	153,168	146,013	-	-	-	59.79	244,220	N	N	N	N	Y	Y	
3	杭州順全塑料工業有限公司	3	昆山裕全模具工業有限公司	349,098	306,336	292,026	-	-	-	83.65	349,098	N	N	N	N	Y	Y	
4	維京群島味全有限公司	4	味全食品工業股份有限公司	1,138,849	274,338	274,338	-	274,338	-	8.03	3,416,546	N	Y	Y	Y	N	N	

註一：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：

(1)有業務關係之公司。

(2)直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。

(3)母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。

(4)對於直接或經由子公司間接持有普通股股權超過百分之五十之母公司。

(5)基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。

(6)因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

註二：1.味全食品工業股份有限公司及維京群島味全有限公司對單一企業背書保證之金額不得超過背書保證者公司淨值之三分之一。

2.味全食品工業股份有限公司因業務往來關係從事背書保證，個別保證金額以不超過最近一年度與當年度截至提供保證時止背書保證者公司與其進貨或銷貨金額之最高者。

註三：昆山裕全模具工業有限公司及杭州順全塑料科技有限公司對單一企業背書保證之金額不得超過背書保證者公司之淨值。

註四：由本公司背書保證者，以本公司最近期財務報表淨值計算。

註五：背書保證總金額不得超過背書保證者公司之淨值。

期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）

民國105年1月1日至6月30日

附表三

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	股數	期末		
					帳面金額	持股比例	公允價值
味全食品工業股份有限公司	康聯投資股份有限公司股票	無	備供出售金融資產-非流動	1,380,000	\$ 11,160	16.67	\$ 11,160
味全食品工業股份有限公司	康和建設股份有限公司股票	無	備供出售金融資產-非流動	22,340,197	-	10.75	-
味全食品工業股份有限公司	安利投資股份有限公司股票	無	備供出售金融資產-非流動	3,329,500	-	18.50	-
味全食品工業股份有限公司	瑞年投資股份有限公司股票	無	備供出售金融資產-非流動	3,329,500	-	18.50	-
味全食品工業股份有限公司	利嘉營造有限公司股票	無	備供出售金融資產-非流動	註	11,948	18.36	11,948
味全食品工業股份有限公司	精典基金投資有限公司股票	無	備供出售金融資產-非流動	註	156	5.00	156
味全食品工業股份有限公司	廣昌投資開發案建設股份有限公司	無	備供出售金融資產-非流動	-	10,000	-	10,000
味全食品工業股份有限公司	大溪育樂股份有限公司股票	無	備供出售金融資產-非流動	註	3,000	-	3,000
					\$ 36,264		\$ 36,264
康全工程股份有限公司	康和建設股份有限公司股票	無	備供出售金融資產-非流動	545,431	-	0.26	-
康全工程股份有限公司	康聯投資股份有限公司股票	無	備供出售金融資產-非流動	41,400	335	0.50	335
康全工程股份有限公司	瑞年投資股份有限公司股票	無	備供出售金融資產-非流動	82,650	-	0.46	-
康全工程股份有限公司	安利投資股份有限公司股票	無	備供出售金融資產-非流動	82,650	-	0.46	-
中國青年商店股份有限公司	台北漁產運銷股份有限公司股票	無	備供出售金融資產-非流動	20	398	0.40	398
維京群島味全國際有限公司	上海味全食品工業有限公司股票	無	備供出售金融資產-非流動	註	-	19.00	-
維京群島味全國際有限公司	桂林味全食品有限公司股票	無	備供出售金融資產-非流動	註	-	10.77	-
味全亞洲投資有限公司	冠華發展有限公司股票	無	備供出售金融資產-非流動	註	-	0.01	-
味全亞洲投資有限公司	康勤發展有限公司股票	無	備供出售金融資產-非流動	註	-	75.00	-
味全亞洲投資有限公司	桂林味全食品有限公司股票	無	備供出售金融資產-非流動	註	-	5.10	-
					\$ 733		\$ 733

註：係被投資公司為有限公司，故無每股淨值及股數。

與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國105年1月1日至6月30日

附表四

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因				應收(付)票據、帳款													
進(銷)貨之公司		交易對象名稱		關係		進(銷)貨		佔總進(銷)貨之比率		授信期間		單價		換信期間		餘額		佔總應收(付)票據、帳款之比率		備註	
味全食品工業股份有限公司		欣全實業股份有限公司		採權益法評價之被投資公司		進貨		\$ 229,491	0.09	60-90天	依協議		與一般交易無重大差異		116,506		(0.16)				
欣全實業股份有限公司		味全食品工業股份有限公司		本公司之子公司		銷貨		(229,491)	0.45	60天	與一般交易無重大差異		與一般交易無重大差異		116,506		0.40				
味全食品工業股份有限公司		天津頂達食品有限公司		係頂新控股採權益法評價之被投資公司		銷貨		(125,228)	0.28	105天	與一般交易無重大差異		與一般交易無重大差異		71,445		0.74				
杭州味全生技食品有限公司		上海頂實倉儲有限公司		係TING SHI (BVI)採權益法評價之被投資公司		銷貨		(350,910)	0.09	30天	與一般交易無重大差異		與一般交易無重大差異		206,364		0.13				
杭州味全食品有限公司		康合國際貿易股份有限公司		聯屬公司		進貨		335,850	0.16	30天	依協議		與一般交易無重大差異		(26,369)		0.03				
杭州味全食品有限公司		聯屬公司		聯屬公司		進貨		205,135	0.10	30天	與一般交易無重大差異		與一般交易無重大差異		-		-				
杭州味全食品有限公司		聯屬公司		聯屬公司		銷貨		(205,135)	1.00	30天	與一般交易無重大差異		與一般交易無重大差異		-		-				

味全食品工業股份有限公司

應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國105年1月1日至6月30日

附表五

單位：新台幣千元
(除特別註明者外)

提列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期後		提列備抵呆帳金額
					金額	處理方式	收回金額	收回金額	
欣全實業股份有限公司	味全食品工業股份有限公司	本公司之母公司	\$ 116,506	4.51	-	無	\$ 31,301	-	-
杭州味全食品有限公司	上海頂實倉儲有限公司	係TING SHI (BVI)採權益法評價之被投資公司	206,364	4.98	-	無	103,631	-	-

味全食品工業股份有限公司
母子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國105年1月1日至6月30日

附表六

單位：新台幣千元
(除特別註明者外)

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係	科目	交易往來情形		佔合併總營收或總資產之比率
					金額	交易條件	
0	味全食品工業股份有限公司	松青商業股份有限公司	母子公司	背書保證	\$ 400,000	註1	不適用
0	味全食品工業股份有限公司	康合國際貿易股份有限公司	母子公司	"	769,350	"	"
0	味全食品工業股份有限公司	麻坊味全食品有限公司	母子公司	"	510,560	"	"
0	味全食品工業股份有限公司	杭州味全食品有限公司	母子公司	"	933,090	"	"
0	味全食品工業股份有限公司	杭州味全生技食品有限公司	母子公司	"	255,280	"	"
1	昆山裕全模具工業有限公司	杭州順全塑料科技有限公司	孫公司對孫公司	"	153,168	"	"
2	杭州順全塑料科技有限公司	昆山裕全模具工業有限公司	孫公司對孫公司	"	306,336	"	"
3	維京群島味全有限公司	味全食品工業股份有限公司	子公司對母公司	"	274,338	"	"
4	欣全實業股份有限公司	味全食品工業股份有限公司	子公司對母公司	銷貨	229,491	與一般客戶同	2.87%
5	麻坊味全食品有限公司	杭州味全食品有限公司	孫公司對孫公司	"	205,135	"	2.57%
3	維京群島味全有限公司	味全食品工業股份有限公司	子公司對母公司	其他應收款	545,448	註2	1.50%
3	維京群島味全有限公司	松青商業股份有限公司	子公司對子公司	"	189,777	"	0.52%
3	維京群島味全有限公司	康全工程股份有限公司	子公司對子公司	"	229,153	"	0.63%

註1:係依據本公司為他人背書保證辦法進行之背書保證。
註2:係依據各公司資金貸與他人作業程序之規定進行資金貸放。

味全食品工業股份有限公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）

民國105年1月1日至6月30日

附表七

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		被投資公司本期		本期認列之投資		備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額	損益	損益	損益	
味全食品工業股份有限公司	欣全實業股份有限公司	台灣	鐵罐、鐵盒、瓶蓋等馬口鐵製品之加工、製造及買賣等	\$ 358,691	\$ 358,691	50,141,559	98.68	\$ 979,487	\$ 116,452	\$ 114,558	-	-
味全食品工業股份有限公司	康合國際貿易股份有限公司	台灣	一般進出口貿易業務	43,281	43,281	9,236,310	100.00	131,411	21,051	27,616	-	-
味全食品工業股份有限公司	中國青年商店股份有限公司	台灣	經營蔬果、農漁產品買賣業務	157,041	157,041	2,981,905	99.40	(39,416)	(28,674)	(28,284)	-	-
味全食品工業股份有限公司	康國行銷股份有限公司	台灣	物流管理	-	34,902	-	-	-	(1,403)	(1,399)	註五	註五
味全食品工業股份有限公司	維京群島味全國際有限公司	英屬維京群島	一般投資業	787,549	787,549	-	100.00	86,416	79	79	註一	註一
味全食品工業股份有限公司	維京群島味全股份有限公司	英屬維京群島	一般投資業	2,954,421	2,954,421	-	100.00	3,077,024	(226,674)	(226,674)	註一、二	註一、二
味全食品工業股份有限公司	頂華開發股份有限公司	台灣	不動產買賣及租賃業	3,162,000	3,162,000	316,200,000	51.00	2,494,786	(24,455)	(12,472)	註三	註三
味全食品工業股份有限公司	王德興茶業股份有限公司	台灣	茶葉、茶具零售業	-	100,000	-	-	-	-	-	註四	註四
味全食品工業股份有限公司	台北卡樂比食品股份有限公司	台灣	休閒食品製造	196,000	196,000	19,600,000	49.00	92,676	(39,804)	(19,504)	-	-
味全食品工業股份有限公司	福頂食品股份有限公司	台灣	畜牧場經營業	75,000	75,000	7,500,000	37.50	36,018	(113,912)	(42,717)	-	-
味全食品工業股份有限公司	松青商業股份有限公司	台灣	經營超級市場業務	1,765,831	565,831	131,542,480	99.96	(102,888)	133,953	133,372	-	-
味全食品工業股份有限公司	康全工程股份有限公司	台灣	工程之規劃設計安裝等業務	94,551	94,551	6,409,919	99.13	(281,668)	(17)	4,725	-	-
味全食品工業股份有限公司	泰味全股份有限公司	泰國	食品加工業	37,919	37,919	390,000	60.00	(7,559)	-	-	-	-
味全食品工業股份有限公司	水之源企業股份有限公司	台灣	廢水處理	54,000	54,000	3,240,000	41.54	53,625	(635)	(131)	-	-
味全食品工業股份有限公司	優仕咖啡股份有限公司	台灣	經營咖啡豆、粉等之生產與買賣業務等	-	8,000	-	-	-	7,680	2,719	註六	註六

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		被投資公司本期		本期認列之投資	
				本期末	去年年底	股數	比率	帳面金額	損益	損益	備註
味全食品工業股份有限公司	優味企業股份有限公司等3家股票	台灣	以連鎖店方式從事餐飲與經營咖啡豆、粉及相關器具之買賣業務、一般投資業務等	\$ -	\$ -	-	-	\$ 79	(\$ 554)	(\$ 187)	註六、七
欣全實業股份有限公司	King Can(BVI) Corporation	英屬維京群島	一般投資業	432,330	432,330	-	100.00	659,838	97,857	97,857	註一、二
康合國際貿易股份有限公司	Concourse International Limited	薩摩亞	一般投資業	25,873	25,873	-	100.00	22,396	(707)	(707)	註一
維京群島味全國際有限公司	味全亞洲投資有限公司	香港	一般投資業	255	255	-	99.00	7,782	-	-	註一

註一：係有限公司，故無股數。

註二：本公司透過維京群島味全有限公司及King Can (BVI) Corporation轉投資之大陸被投資公司相關資訊請詳附表八。

註三：本公司於民國103年將持股51%之頂率開發股份有限公司之投資帳面金額重分類至待出售非流動資產項下。

註四：本公司持股51%之王德興茶業股份有限公司已於民國105年1月22日全數出售其股權。

註五：本公司持股99.72%之康國行銷股份有限公司已於民國105年2月25日完成股權出售作業。

註六：本公司持股34.02%之優仕咖啡股份有限公司及持股34%之優味企業股份有限公司已於民國105年3月11日完成股權出售作業。

註七：本公司及味全亞洲投資有限公司分別持有99.99%及0.01%之冠華發展有限公司已於民國105年2月2日解散清算完成。

味全食品工業股份有限公司

大陸投資資訊－基本資料

民國105年1月1日至6月30日

附表八

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註一)	本期期初自台 灣匯出累積投 資金額		本期匯出或收回 投資金額		本期期末自台 灣匯出累積投 資金額		被投資公司本 期損益	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列 投資損益	期末投資 帳面金額	截至本期止已 匯回投資收益	備註
				匯出	收回	匯出	收回	資金額	資金額						
福州可福方便 食品有限公司	方便麵	\$ 48,440	五	\$ 15,602	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 15,602	\$ -	\$ 37.50	-	\$ -	\$ -	\$ -	註二
桂林味全食品 有限公司	味精	284,325	五	44,349	-	-	-	44,349	-	15.87	-	-	-	-	"
黑龍江味全食品 有限公司	調味品等產品	72,633	二	19,896	-	-	-	19,896	-	67.00	-	-	-	-	註二、五
黑龍江味全乳品 有限公司	乳製品等產品	249,163	二	121,501	-	-	-	121,501	-	70.00	-	-	-	-	"
上海味全食品 工業有限公司	方便麵等食品	136,238	二	22,278	-	-	-	22,278	-	19.00	-	-	-	-	"
杭州味全生技 食品有限公司	奶粉、米麥粉及 固體飲料等食品	326,435	二	326,435	-	-	-	326,435	(34,938)	100.00	(34,938)	112,030	-	-	註六
杭州味全 食品有限公司	液體飲料等食品	1,268,366	二	1,268,366	-	-	-	1,268,366	58,333	100.00	58,333	1,710,322	560,488	-	"
味全食品投資 有限公司	一般投資業	450,319	二	450,319	-	-	-	450,319	5,028	100.00	5,028	474,279	-	-	註二、六
昆山裕全模具 工業有限公司	食品模具、注射 模具等製造	224,813	二	97,413	-	-	-	97,413	32,249	98.68	31,823	266,412	115,842	-	註二、七
杭州順全塑料 科技有限公司	塑料瓶蓋等製品	322,025	二	317,774	-	-	-	317,774	64,809	98.68	63,954	398,965	607,704	-	"
廊坊順全塑料 科技有限公司	塑料瓶蓋等製品	41,379	三	-	-	-	-	-	(3,283)	98.68	(3,240)	24,217	-	-	"
廊坊味全 食品有限公司	液體飲料等食品 製造與銷售	449,250	三	-	-	-	-	-	4,971	100.00	4,971	470,082	-	-	註八
杭州康沛 貿易有限公司	一般進出口貿易 業務	25,165	三	25,165	-	-	-	25,165	(707)	100.00	(707)	21,735	-	-	註二、九

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出		經濟部投資審議會核准		依經濟部投資審議會規定	
	赴大陸地區投資金額		投資金額		赴大陸地區投資限額(註四)	
味全食品工業股份有限公司	\$	3,033,518	\$	3,526,849	\$	4,777,114

註一、投資方式區分為下列四種，標示種類別即可：

- (一)經由第三地區匯款投資大陸公司
- (二)透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司
- (三)透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司
- (四)直接投資大陸公司
- (五)其他方式以委託投資

註二、本期認列投資損益係依各該公司同期間自編未經會計師查核或核閱之財務報表認列。

註三、本表相關數字應以新台幣列示，另實收資本額係按原投入之匯率換算。

註四、依規定係以合併淨值之60%為限額。

註五、本公司透過間接持股比率100%之轉投資公司維京群島味全國際有限公司，取得黑龍江味全食品公司67%之股權、黑龍江味全乳品公司70%之股權及上海味全食品工業有限公司19%之股權。

註六、本公司透過間接持股比率100%之轉投資公司維京群島味全有限公司，取得杭州味全生技食品有限公司100%之股權、杭州味全食品有限公司100%之股權及味全食品投資有限公司100%之股權。

註七、本公司透過間接持股比率100%之轉投資公司King Can (BVI) Corporation，取得昆山裕全模具工業有限公司之股權及杭州順全塑料科技有限公司100%之股權；

另間接透過杭州順全塑料科技有限公司取得蘇州順全塑料科技有限公司100%之股權。

註八、本公司透過間接持股比率100%之轉投資公司味全食品投資有限公司，取得蘇州味全食品有限公司100%之股權，總投資金額為人民幣91,634仟元。

註九、本公司透過間接持股比率100%之轉投資公司Concourse International Limited，取得杭州康沛貿易有限公司100%之股權，總投資金額為人民幣5,000仟元。

